

# 教育委員会に関する事務の 点検・評価報告書

令和4年2月

島田市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

はじめに

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、島田市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたもので、島田市議会に提出するとともに公表するものです。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言により、施設閉鎖をはじめ、様々な活動が中止や縮小せざるを得ない状況になり、目標を達成できないものもありました。しかし、コロナとの共生の仕方も次第に明らかになったため、0リスクだけを求めるのではなく、実施に向け様々な工夫をし、予想以上の成果を上げた項目もありました。

島田市教育委員会の点検・評価の特徴は、年度半ばの12月に当該年度の施策並びに事業の進捗状況や課題を評価している点にあります。年度終了後の点検・評価とは異なり、結果の出ていない事業はあるものの、事業の進捗状況の確認や今後の事業展開の調整に役立てるとともに、事業評価を次年度の教育行政に効率よく反映したいと考えているからです。

島田市教育委員会は、総合教育会議での話し合いや島田市立小学校及び中学校の在り方検討委員会の提言を受け、未来を見据えた島田の教育を進めています。また、教育委員の学校訪問や外部との意見交換会などを通して、子供や市民の目線を大切にした「行動する教育委員会」として、市民の皆様に信頼される教育委員会となるように努めてまいります。

更に、本点検・評価を反映した次年度の教育方針を定めるとともに、その具体的な計画を載せたパンフレット「しまだの教育」を発行し、広く市民に広報してまいります。特に、学校教育においては、子供たちの『豊かな心を育む』ことを教育方針の核に据え、夢育・地育及び小中一貫教育を推進し、楽しく充実した学校を具現化できるように努めてまいります。

令和4年2月

島田市教育委員会 教育長 濱田 和彦

# 目 次

I	教育委員会に関する事務の点検・評価の概要	1
II	事務事業評価シートの見方	3
III	教育委員会事業体系	5
IV	事務事業評価シート	
1	教育委員会	
1-1	教育委員活動	8
2	教育総務課	
2-1	小中学校運営支援事業	10
2-2	小中学校施設管理事業	12
2-3	島田第四小学校改築事業	14
3	学校教育課	
3-1	「豊かな心」の育成事業	16
3-2	「確かな学力」の育成事業	18
3-3	「健康な体」の育成に向けた事業	20
3-4	信頼される学校づくりに向けた事業	22
4	学校給食課	
4-1	学校給食運営事業	24
4-2	南部学校給食センター改修事業	26
5	社会教育課	
5-1	社会教育講座開催事業	28
5-2	社会教育施設管理運営事業	30
5-3	子育て支援、家庭教育推進事業	32
5-4	青少年健全育成事業	34
5-5	文化施設管理運営事業	36
5-6	芸術文化普及事業・市民文化活動支援事業	38
6	博物館課	
6-1	博物館管理運営事業	40
6-2	指定文化財の保護・保存及び活用事業	42
7	スポーツ振興課	
7-1	スポーツ振興事業	44
7-2	スポーツ施設管理運営事業	46
8	図書館課	
8-1	図書館サービス充実事業	48
8-2	読書活動推進事業	50
V	外部評価委員の意見	52

## I 教育委員会に関する事務の点検・評価の概要

### 1 評価の実施方法

#### (1) 点検・評価の対象

令和3年度に教育委員会が実施している事業のうち、主要な22事業を選定しました。

#### (2) 点検・評価の観点

対象事務事業の効果を把握し、その目的又は目標に照らし、投入したコストに対して、実績や成果を、有効性、必要性、効率性、公平性の観点から、客観的な評価を行った上で、事業の課題について総括しました。

#### (3) 点検・評価の主体及び方法

教育委員会が事務事業評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である下記の外部評価委員が教育委員会の評価を踏まえて意見を記載しました。

<外部評価委員>

小澤 康恵	元 保育士 生涯学習推進協議会 副会長
山中 史章	前 コロンビア共和国ボゴタ日本人学校長 元 六合公民館長 元 島田市立島田第四小学校長

### 2 点検・評価結果の概要

#### (1) 有効性（達成度）

有効性（達成度）については、13事業で「4 期待どおり達成」、8事業で「3 期待をやや下回る」、1事業において「2 期待を顕著に下回る」と認められました。

#### (2) 評価を踏まえた課題への取組

それぞれの事業に対するニーズは、13事業で増加する傾向にあり、市の関与の見直しについては、12事業で「余地なし」または「当面は余地なし」と評価されました。一方で、8事業において令和4年度以降に改善を行うこととしています。

効率性を高める余地については、7事業で令和4年度以降に改善を行うこととしています。

公平性の見直しについては、9事業で「余地なし」又は「当面は余地なし」と評価し、13事業において令和4年度以降に改善を行う余地があると評価しています。

### (3) 各事業の点検・評価の結果

事務事業評価シートのとおりです。

表1 事務事業評価シート集計

#### 1. 有効性

区 分	5 (期待を大幅に 上回る)	4 (期待どおり達 成)	3 (期待をやや下回 る)	2 (期待を顕著に 下回る)	1 (成果が少なく 向上の見込みなし)
事務事業数	0	13	8	1	0

#### 2. 必要性（ニーズ）

区 分	増 加	横ばい	減 少	かなり減少
事務事業数	13	6	3	0

#### 3. 必要性（市の関与）

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R3に改善)	余地あり (R4以降改善)
事務事業数	5	7	2	8

#### 4. 効率性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R3に改善)	余地あり (R4以降改善)
事務事業数	1	9	5	7

#### 5. 公平性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R3に改善)	余地あり (R4以降改善)
事務事業数	2	7	0	13

## II 事務事業評価シートの見方

### 1 事務事業評価シートの種類

事務事業評価シートは2種類あります。投資的な事業については様式2を使用し、その他の事務事業については様式1を使用します。

### 2 事務事業の評価者

事務事業を担当する課の長が自己評価を実施し、その内容について教育委員会が評価を行います。また、その結果に対して外部評価委員から意見をいただきます。

### 3 事業コスト

#### (1) 様式1

事業費	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、R3年度は11月補正後の予算額とします。
財源内訳	決算額（R3年度は予算額）の財源の内訳を示します。

#### (2) 様式2 事務事業評価シート（投資的な事業）

予算額	各年度における予算額を千円単位で記入します。ただし、R2年度は決算額とします。
財源内訳	決算額（R3年度は予算額）の財源の内訳を示します。

### 4 実績と成果

事業の実績 (アウトプット)	予算・人員を投入した結果、どれだけの実業を実施することができたか、最も反映できる代表的な指標を数値で表します。
事業の成果 (アウトカム)	目的（目標とすべき姿）が達成されたか把握できるように、事業の実施によりもたらされた直接の成果について、可能な限り数値で表します。
上記以外のR3年度の実績・成果	事業の実績・成果を数値で表すことができないものなどは、事業の実績を通じてもたらされた具体的な効果について、R3年度における状況を記入します。

### 5 事業評価の判断基準

視点		区分	基準
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	5	期待を大幅に上回る
		4	期待どおり達成
		3	期待をやや下回る
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。</li> <li>・目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>5：達成率120%以上</li> <li>4：達成率100%以上120%未満</li> <li>3：達成率80%以上100%未満</li> <li>2：達成率50%以上80%未満</li> <li>1：達成率50%未満で、かつ、今後も向上の見込みなし</li> </ul> </li> </ul>

		2	期待を顕著に下 回る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値が設定されていない場合は、以下の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。</li> <li>・アウトプット・アウトカム指標は良い方向に向かっているか。</li> <li>・県内都市と比較して上位にあるか。</li> </ul>
		1	成果が少なく向 上の見込みなし	
	R3総合計画ア ンケート調査 結果	令和3年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付けすることができる場合に、調査結果を記入する。		
必 要 性	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	増加 横ばい 減少 かなり減少	最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。	
	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	余地なし 当面は余地なし 余地あり（R3年度に改善） 余地あり（R4年度以降改 善）	市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 市の関与の度合いを縮小し、民間に移行することは可能か。	
効 率 性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	余地なし 当面は余地なし 余地あり（R3年度に改善） 余地あり（R4年度以降改 善）	投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はないか。	
	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	余地なし 当面は余地なし 余地あり（R3年度に改善） 余地あり（R4年度以降改 善）	事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 受益者負担を求めているか、又は求めている状況が適切であるか。	



### Ⅲ 教育委員会事業体系（R3年度点検・評価実施分）

#### 1 教育委員会

##### (1) 教育委員活動

- ① 教育委員会定例会・臨時会の開催
- ② 小中学校及び教育関連機関の訪問
- ③ 他団体との懇談会の開催
- ④ 教育委員会からの情報発信

#### 2 教育総務課

##### (1) 小中学校運営支援事業

- ① 小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業
- ② 小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業
- ③ 小中学校再編計画の実行

##### (2) 小中学校施設管理事業

- ① 学校施設の保守点検
- ② 学校施設の修繕、改修工事

##### (3) 島田第四小学校改築事業

- ① 屋内運動場等建設工事
- ② 周辺道路整備工事
- ③ グラウンド造成工事

#### 3 学校教育課

##### (1) 「豊かな心」の育成事業

- ① がんばり体験、感動体験の重視
- ② 様々な文化活動・体験活動の提供
- ③ 個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実
- ④ 「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進

##### (2) 「確かな学力」の育成事業

- ① 個に焦点を当てた学習指導の充実
- ② ALTを派遣し、外国語教育を推進する事業

##### (3) 「健康な体」の育成に向けた事業

- ① 保健学習の充実と関係機関との連携による子供の健康の自己管理能力の育成
- ② 「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進

##### (4) 信頼される学校づくりに向けた事業

- ① 安全、安心、いじめ防止等学校安全対策
- ② 学校の統合に向けた準備
- ③ 「地域とともにある学校づくり」の推進

#### 4 学校給食課

##### (1) 学校給食運営事業

- ① 学校給食の提供
- ② 食育の推進
- ③ アレルギー対応食の提供
- ④ 学校給食センターの施設維持管理
- ⑤ 学校給食費保護者等負担金の徴収

##### (2) 南部学校給食センター改修事業

- ① 南部学校給食センターの改修
- ② 南部学校給食センターの調理機器の更新

#### 5 社会教育課

##### (1) 社会教育講座開催事業

- ① 公民館（3館）及び類似施設（5センター）での開催講座
- ② しまだ楽習センター開催講座
- ③ 金谷宿大学開催講座

- (2) **社会教育施設管理運営事業**
  - ① 公民館（3館）及び類似施設（5センター）管理運営事業
  - ② しまだ楽習センター管理運営事業（指定管理）
  - ③ 野外活動センター（山の家）管理運営事業（指定管理）
  - ④ 山村都市交流センター（ささま）管理運営事業（指定管理）
- (3) **子育て支援、家庭教育推進事業**
  - ① 家庭教育学級の実施
  - ② 家庭教育講座の開催
  - ③ 親学講座の開催
- (4) **青少年健全育成事業**
  - ① 青少年育成事業の実施（しまだガンバ、はばたけリーダー、通学合宿）
  - ② 放課後子供教室の開催
  - ③ 青少年育成支援センター事業
  - ④ 地域学校協働本部事業
- (5) **文化施設管理運営事業（プラザおおるり・金谷生きがいセンター・川根文化センターチャリム21）**
  - ① 指定管理者への助言・指導
  - ② 指定管理者による施設の管理・運営
  - ③ 施設の修繕・改修
- (6) **芸術文化普及事業・市民文化活動支援事業**
  - ① 良質な文化芸術鑑賞事業の開催
  - ② 市民との協働による多様な芸術鑑賞機会の提供
  - ③ 文化芸術に触れる機会が少ない市民に対する取組
  - ④ 市民の文化芸術活動の活性化と更なる発展に資する取組の支援
  - ⑤ 次代の文化芸術を担う青少年を育成する団体への支援

## 6 博物館課

- (1) **博物館管理運営事業**
  - ① 島田市の歴史・文化等に関する資料を中心とした企画展、収蔵品展などの開催
  - ② 体験学習・イベント、博物館講座などの開催（学校教育支援事業を含む）
- (2) **指定文化財の保護・保存 及び活用事業**
  - ① 文化財保存・活用のための支援、教育普及活動
  - ② 国指定史跡諏訪原城跡保存整備事業
  - ③ 国指定史跡島田宿大井川川越遺跡保存整備事業
  - ④ 埋蔵文化財の調査
  - ⑤ 市史編さん古文書悉皆調査の開催

## 7 スポーツ振興課

- (1) **スポーツ振興事業**
  - ① ニュースポーツ教室の開催
  - ② 市主催等スポーツ大会の開催
  - ③ ジュニアスポーツクラブ事業の実施
- (2) **スポーツ施設管理運営事業**
  - ① スポーツ施設の整備
  - ② スポーツ施設の維持管理

## 8 図書館課

- (1) **図書館サービス充実事業**
  - ① 図書館の利用促進
  - ② イベント、図書館講座、文学講座、ボランティア講座などの開催
- (2) **読書活動推進事業**
  - ① ブックスタート事業の実施
  - ② おはなし会・おはなし宅配便・おはなしギフトの開催
  - ③ 読書通帳の推進
  - ④ 小・中学校との連携

# IV 事務事業評価シート

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号		1	-	1	
事業名	教育委員活動				所管課	教育総務課				
開始年度	平成17年度		個別計画等							
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 補助		<input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> その他( )	
総合計画の位置づけ	施策の柱	-		教育全般						
	施策と内容	-		教育全般						
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	市民								
	目標とすべき姿	教育の機会均等など、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の確保を図り、教育行政（教育・文化・生涯学習の振興）の中立性と安定性を確保する。								
	事業内容（小事業）	① 教育委員会定例会・臨時会の開催								
		② 小中学校及び教育関連機関の訪問								
		③ 他団体との懇談会の開催								
④ 教育委員会からの情報発信										
実績と成果	区 分				単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	① 定例会・臨時会の開催			回	14	15	16	16	
		② 学校・教育関係機関への訪問			回	30	19	30	30	
		③ 他団体との懇談会の開催			回	5	3	2	3	
		④ 「春風秋霜」の発行			回	12	12	12	12	
		④ 「教育委員会からの提言」の発行			回	2	2	2	2	
	事業の成果 (アウトカム)	① 全課点検・評価シートの総合評価平均			回	3.09	3.14	3.52	4	
		②			回					
		③			回					
		④			回					
上記以外のR3年度の実績・成果										
・毎月、教育長及び委員4人による自主研修会を実施している。 ・教育長及び教育委員による全小中学校への学校訪問を行い、校長や教頭との意見交換を行った。 ・会議録の速報を会議資料とともに会議開催後1週間以内に公開するなど、会議録の迅速な公開に努めている。										
III. 事業費(コスト)の推移										
事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	R3年度 財源内訳	[市費]	2,203 千円		
	事業費	千円	2,020	2,003	2,203		[ ]	千円		
							[ ]	千円		
							[ ]	千円		

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎月の定例会の開始前に、市の教育行政について委員同士で情報交換を行うなど、委員による自主研修を行い研鑽を図ることができた。</li> <li>・ 小中学校へ訪問して聞き取った現場の生の声を定例会フィードバックし、協議の内容を深められた。</li> </ul>	
		3	3		
		①			
		④			
必要性	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし	重要度 — 満足度 —	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	令和2年度に設置した「島田市立初倉地区小中学校再編方針検討委員会」から提出された、初倉地区において望ましい小中学校の統合の形態や時期についての提言を受け、教育委員会としての方針を決定するために定例会及び総合教育会議で協議した。		
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	総合教育会議の開催により、当市が抱える教育行政に関する課題等について、市長と教育委員会との間で意見交換を実施する機会が確保され、お互いの意思疎通を図っている。 本年度においては、初倉地区小中学校再編方針を決定するにあたり、望ましい統合の形態及び時期について十分な議論を行った。		
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	教育委員の学校や教育関連施設への積極的な訪問により、教育現場で抱えている課題等を直接聞き取り、教育委員会協議に反映させている。 毎月開催される定例会において、教育部の各課から事務事業の概要報告を受け、最新の活動状況を把握している。また、委員が自ら進んで各事業に参画・参加していることにより、実体験が協議に反映される場面が多い。		
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	教育委員会は合議制の組織であることから公平性は担保されている。また、一部を除き会議を公開しており、誰でも傍聴できる状況となっている。 会議録及び会議資料についてもホームページを活用し、情報公開に努めている。		
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	教育委員会は合議制の組織であることから公平性は担保されている。また、一部を除き会議を公開しており、誰でも傍聴できる状況となっている。 会議録及び会議資料についてもホームページを活用し、情報公開に努めている。		
		上記評価を踏まえた事業の課題			新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、教育活動にも大きな影響を与え、当たり前前に実施してきた事業も様々な制約を受ける結果となった、しかし、教育活動を止めることなく、各事業工夫しながら継続することを前提に進めてきた。 今後も感染拡大時に迅速な対応ができる体制づくりと事前準備に努めたい。
総合評価		自己評価		外部評価	
		3	期待をやや下回る	4	期待どおり達成
外部評価委員の意見		コロナ禍における教育委員による学校・教育関係機関の訪問は非常に大変であっと思う。学校訪問等は教育現場が実際に抱えている課題等を見聞きする大切な機会であるとともに、受け入れる側も勉強となる大切な事業であると考えている。今後も継続して対応をお願いしたい。 総合評価は基準に沿って「3期待をやや下回る」との判断になるが、教育委員活動は多岐に及んでおり、コロナ禍においても不断の活動をされている状況を考慮すると、その活動内容はそれ以上の評価に値すると考える。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	2	-	1		
事業名	小中学校運営支援事業			所管課	教育総務課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	理科教育振興法、理科教育設備整備費等補助金交付要綱、要保護児童生徒就学援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要						
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める						
	施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	小中学校及び対象児童・生徒							
	目標とすべき姿	小中学校の運営支援や教育に必要な機器等を整備することにより、学校教育の円滑な運営を推進する。							
	事業内容(小事業)	①	小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業						
		②	小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業						
③		小中学校再編計画の実行							
実績と成果	区 分		単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	小学校児童用図書整備冊数	冊	5,900	5,765	4,673	4,800	
		①	中学校児童用図書整備冊数	冊	4,300	2,700	2,495	2,800	
		②	ICT支援員の配置	人	—	—	6	6	
		③	初倉地区小中学校再編方針検討委員会の開催	回	—	2	3	6	
	事業の成果 (アウトカム)	①	小学校児童1人あたり年間利用冊数	冊	36.8	48.6	41.3	37.0	
		①	中学校生徒1人あたり年間利用冊数	冊	6.1	7.7	5.5	7.0	
		②	ICTを使うことによって児童・生徒の授業の理解度を把握しやすくなった教員の割合	%	—	—	24.4	60.0	
		②	1人1台端末を使った授業が楽しいと思う児童・生徒の割合	%	—	—	小 70.0 中 70.0	小 90.0 中 80.0	
		③	初倉地区小中学校再編方針案の決定	項目	—	—	2	2	
	上記以外のR3年度の実績・成果								
	①理科教材は国庫補助金を活用し整備することができた。(小学校6校、中学校3校) また、小中学校の図書整備冊数は令和3年度目標値は予算額から、令和元年度及び2年度は決算額から1冊あたりの標準的な購入単価を除いて算定している。また、実績と決算見込には寄附された冊数も含まれる。 ②昨年度に引き続き、国庫補助金を活用するなど、各学校で新型コロナウイルス感染症対策のために購入する消毒液等の消耗品の予算を確保した。 ③教員用PCをカメラ付きのPCに更新しリモート会議等への参加を促進するとともに、校務支援システムの入れ替えに伴う成績記録入力を簡素化され、教員の多忙化解消に貢献した。 ④旧北中生徒が部活動に参加するために利用するコミュニティバスの乗車料金を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	[市 費]		488,107 千円	
	事業費	千円	342,845	1,292,637	509,432	R3年度 財源内訳		[国 庫]	21,261 千円
						[県 費]		60 千円	
						[その他]		4 千円	

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①学校図書の貸し出しを円滑にするため、管理用PC及びソフトを更新した。 ②教員のICT活用スキルを向上させるため、4校に1人の割合でICT支援員を配置した。 ③初倉地区小中学校再編方針検討委員会において、望ましい小中一貫校を検討するため、検討委員会に加え、先進事例の視察、島四小校舎見学会、アンケート調査(2回)等を実施した。	
		①	3		3
		②	2		2
		③	4		4
事業 の 評 価	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度 平均より高い	
				満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		全国的に教育環境のICT化が進み、どの授業でもICTが活用されるよう教員自体のスキルアップが求められている。特に令和6年度採択分から本格導入が見込まれるデジタル教科書への対応は必須である。 就学援助については、児童生徒数が減少しているものの受給者数は増え続けている。当市の受給率は他市に比べ若干ではあるが高く、教職員をはじめ、支援を必要とする子供の積極的な把握に努めている成果と捉えている。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
	市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
		小中学校には、依然として新型コロナウイルス感染症対策が求められており、継続的な予算の確保が必要である。 学校の備品等が経年劣化しており、引き続き、学校のニーズに適切に応じられるような財政的な支援が必要である。			
	効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		
学校に配当された予算については、限られた予算額で効果が出るよう、各学校において優先順位をつけながら適切な執行に努めている。特に各学校で執行している配当予算の差金を正確に把握し、必要に応じて他校に振り替えるなど、効率的な執行を目指している。					
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
		限られた予算とはいえ、統合が決まっている学校にも必要な物品が購入できるように、現場の声に耳を傾けて対応した。 就学援助事業については、広報しまだ、学校だよりを利用するなど、広く広報することに努めている。申請者にわかりやすい表現となるよう努めているが、随時、記載内容等の見直しを行っていく。			
上記評価を踏まえた 事業の課題		ICTは、教員のスキルや学校の取り組む姿勢によって活用状況に差が出やすい。このため、ICT支援員についても長期的な計画で活用していく必要がある。			
総合評価		自己評価		外部評価	
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る
外部評価委員の意見		1人1台末端の有効活用を測る調査結果が大変遺憾な数値となったが、ここ数年で急速にICT環境が整い教員が活用方法を習得できていない可能性がある。引き続きICT支援員のノウハウを有効活用するとともに教職員に対し研修を行うなど、導入した機器を最大限活用できるよう、適切な対応をお願いしたい。 初倉地区学校再編方針が決定されるが、全員が納得されないとしても多くの方から合意をいただけるよう、また今後、具体的な内容を定めていく際にも丁寧な聞き取りや対応をもって保護者や地域の方の負担軽減につながるよう、進めていただきたい。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報						番号	2	-	2	
事業名	小中学校施設管理事業				所管課	教育総務課				
開始年度	平成17年度	個別計画等								
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	建築基準法、消防法、学校環境衛生基準							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> その他( )			
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)							
	施策と内容	2	学校施設を計画的に整備します。							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	小中学校								
	目標とすべき姿	学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持し、すべての児童・生徒のが安心して学習することができるようにする。								
	事業内容(小事業)	①	学校施設の保守点検							
		②	学校施設の修繕、改修工事							
実績と成果	区 分				単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	学校施設の保守点検の実施率		%	100	100	100	100	
		②	学校施設の修繕・改修工事		件	13	14	12	15	
	事業の成果 (アウトカム)	①	学校施設の不備等による事故件数		件	0	0	0	0	
		②	学校施設の県基準による耐震化率		%	90.2	92.1	92.5	92.5	
	上記以外のR3年度の実績・成果									
	耐震性能が劣る伊太小学校屋内運動場は、令和3年度に耐震改修工事実施設計を完了した。令和4年度には耐震改修工事を実施する予定である。また、島田第一小学校校舎は、令和3年度改築実施設計を完了した。令和4年度からは改築工事を行う予定である。この2つの事業実施により、市内小中学校学校施設の耐震化が完了する。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	R3年度 財源内訳	[市費]	208,566	千円
		事業費	千円	351,349	233,801	237,119		[国庫]	2,800	千円
[県費]								2,037	千円	
[その他]								23,716	千円	



IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保守点検により判明した非常放送設備、浄化槽等の不具合や学校から報告があった雨漏り、プール循環配管の漏水は修繕工事を行い解消した。</li> <li>・令和元年度から小中学校のすべての普通教室にはリース契約により、空調機を設置している。新年度の学級数増は閉校した学校の空調機の移設により対応した。</li> </ul>	
		①	4	4		
		②	4	4		
事業 の 評 価	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少			
		施設の耐震化を優先して実施してきたことから、経年劣化に対する修繕が不十分であるため、屋根防水・空調機・電気設備等の改修・修繕要望が年々増加している。また、台風等の施設被害にも対応している。				
市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)					
	小中学校の維持管理であることから、市の関与を見直す余地はない。					
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)				
		学校施設の維持管理のための修繕、改修工事は設置者として直接関与し なければならない。 法令に基づく点検等の業務委託については、令和3年度から資産活用課 が包括業務委託を実施している。				
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)				
		各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように公平性を 考慮して事業を実施している。				
上記評価を踏まえた 事業の課題		学校施設は昭和50年代に建設されたものが多く、経年による劣化が進行してい る。外壁・屋根の外部の修繕をしなければ内部に影響が拡大し、修繕費用が増大す る。設備の不具合は学校運営に影響があり、学校施設の維持修繕工事を確実に実施 しなければならない。 島四小に続き、島一小の改築事業は決定しているが、各学校施設を長く健全な状 態で使用するためにも、長寿命化計画に沿って、計画的な維持修繕を行う必要があ る。				
総合評価	自己評価		外部評価			
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成		
外部評価委員の意見		学校再編により旧湯日小、旧北中が学校施設から除外されたが、耐震化 率は上昇しており評価に値する。島田第四小学校の改築事業もめどが立 ち、伊太小学校屋内運動場の耐震化事業と島田第一小学校の改築事業の完 了により、全校が県耐震化基準を達成することから、安全安心な学校とな るように今後も引き続き事業を進めらるとともに、必要な修繕を計画的に 実施されたい。				

【事務事業評価シート】

(様式2)

I. 事務事業に関する基礎情報			投資的な事業		番号	2	-	3	
事業名	島田第四小学校改築事業			所管課	教育総務課				
開始年度	平成25年度	個別計画等							
事業期間	平成25年度～令和4年度	根拠法令等	建築基準法、消防法、学校環境衛生基準						
国庫・県単・市単	国庫	総事業費(千円)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)						
	施策と内容	2	学校施設を計画的に整備します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	小中学校							
	目標とすべき姿	すべての児童・生徒が安心して学習することができ、また、学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持する。							
	事業内容(小事業)	① 屋内運動場等建設工事							
		② 周辺道路整備工事							
③ グラウンド造成工事									
実績と成果	区 分			単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	屋内運動場等建設工事の進捗率	%	0	30	100	100	
		②	周辺道路整備工事の進捗率	%	0	5	100	100	
		③	グラウンド造成工事の進捗率	%	0	7	23	23	
	事業の成果 (アウトカム)	①	学校施設の県基準による耐震化率(島四小)	%	50	67	100	100	
		②	施設の不備等の原因により事故を発生させない割合	%	100	100	100	100	
		③	施設の不備等の原因により事故を発生させない割合	%	100	100	100	100	
	上記以外のR3年度の実績・成果								
	・島田第四小学校の校舎は築55年、屋内運動場は築49年であり、経年による劣化が激しいことと、静岡県耐震基準ランクⅡの建物であるため、全面改築を実施する。令和元年に着手した旧校舎の解体、プール、新校舎、通級学級棟の工事が完了している。令和2年度から着手した屋内運動場が7月に完成し、旧屋内運動場の解体、屋外トイレ・体育器具庫、屋内運動場の外構と取り合うグラウンド造成工事が年度末に完成する予定である。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区 分		単位	R2年度 (決算額)	R3年度	R4年度以降	R3年度 財源内 訳	[市費]	9,603 千円
	決算額		千円	1,741,054	621,231	115,000		[国庫]	73,889 千円
								[県費]	30,139 千円
								[その他]	507,600 千円

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋内運動場建設工事は令和2年6月に着工し、令和3年7月末に完成し、8月に引越し後使用を開始した。</li> <li>・屋外トイレ・体育器具庫建設と並行し、屋内運動場周りの外構工事を施工し、令和3年度末に予定していた工事が全て完成した。</li> <li>・令和4年度にグラウンド造成の残工事を施工し、島田第四小学校改築事業が完了する。</li> </ul>		
		①	4		4	
		②	4		4	
		③	4		4	
必要性	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少			<input type="checkbox"/> かなり減少	
		特別支援児童数が増加していることによる特別支援学級教室の不足に対応しなければならない。				
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)					
	小学校施設の改築のため、市の関与を見直す余地はない。					
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)				
		屋内運動場内に放課後児童クラブを併設し、トイレや浄化槽等を共用することで維持管理費等を軽減した。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)				
		当該事業は、全面改築工事であるため、事業が大規模になってしまうが、各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように、公平性を考慮して必要に応じた工事を実施する。				
上記評価を踏まえた事業の課題		屋内運動場建設、周辺道路整備、グラウンド造成工事が同時進行している中で、円滑な施工、及び安全な学校運営ができるように状況に即した施工計画が必要になる。また、令和4年度に予定しているグラウンド造成工事を早期に完了して、児童にグラウンドを開放しなければならない				
総合評価	自己評価		外部評価			
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成		
外部評価委員の意見		改築後の島田第四小学校は最新のICT機器が施設一体で整備されている。ICT機器の有効活用を望むとともに、島田市の教育内容について理解をいただくためにも、その活動内容を先進事例として市民に周知されたい。 また、特別支援学級について建築計画時より多く設置する必要に迫られたが、特別な支援を必要とする児童が増えていることに加え、保護者の理解が進み子供にとってよりよい教育環境を選択する方が増えていることの表れである。今後も特別支援学級の増設が生じる場合は、学校、学校教育課と連絡を密にし、対応をお願いしたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	3	-	1	
事業名	「豊かな心」の育成事業			所管課	学校教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	夢育・地育推進事業交付金交付要綱						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める						
	施策と内容	3	誰もが平等に教育を受けられる環境をつくります						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市内の児童生徒							
	目標とすべき姿	「思いやりの心」「感動する心」「たくましい心」を身につけた子どもを育成する。							
	事業内容(小事業)	①	がんばり体験、感動体験の重視						
		②	様々な文化活動・体験活動の提供						
		③	個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実						
④		「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進							
実績と成果	区 分		単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	地域の行事等に参加したことがある児童・生徒の割合	%	小 77.7 中 84.4	小 60.4 中 44.7	小 60 中 45	小 78 中 85	
		②	サタデーオープン・サマーオープンスクールの実施回数	回	23	12	22	28	
		③	スクールソーシャルワーカーの訪問回数	回	1,130	1,159	1,250	1,250	
		④	学校図書館における本の貸し出し数	冊/人	小 40.3 中 6.7	小 48.6 中 7.7	小 49 中 8	小 49 中 8	
	事業の成果 (アウトカム)	①	人に役立つ行動に取り組んだ児童・生徒の割合	%	小 86.2 中 79.9	小 83.5 中 81.3	小 84 中 83	小 84 中 83	
		①	自分にはよいところがあると答えた児童・生徒の割合	%	小 84.9 中 67.6	小 85.0 中 75.1	小 86 中 77	小 86 中 77	
		②	サタデーオープン・サマーオープンスクールの参加人数	人	470	250	440	500	
		③	小中学校で行われたケース会議数	回	197	239	250	250	
	④	本を読むことが好きな児童・生徒	%	小 79.4 中 66.9	小 77.8 中 68.9	小 78 中 68	小 78 中 69		
	上記以外のR3年度の実績・成果								
	・生徒指導研修会において、スクールソーシャルワーカーによるアセスメントシートを活用した福祉的な視点での見立ての研修を行った。特別支援教育・生徒指導合同研修会では、カウンセラーによる「生徒指導上の課題と特別支援教育上の課題との関わり」について、具体的な見立てと対応に関する研修を行った。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	[市 費]	145,110	千円
		事業費	千円	89,481	140,612	145,700	[雑 入]	590	千円
[ ]								千円	
[ ]								千円	

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①コロナ禍において、学校外でのボランティア活動等の機会が減少している。学校内では、委員会活動や係活動、学校行事等の特別活動の充実を図り、自己有用感・自己効力感の醸成を図っている。 ②サタデーオープンスクールについては、コロナ禍における開催回数の減少により参加人数も減少した。今後状況を見ながら開催できるようにしていきたい。 ③スクールソーシャルワーカーが不登校児童生徒や支援の必要な家庭と各関係機関をつなぎ、9月末までの関係機関への訪問回数は昨年度の1.18倍と、連携強化されている。 ④コロナ禍において学校図書館の利用が制限されたが、各校が工夫して貸出数が増えるように取り組んでいる。	
		①	4		4
		②	3		3
		③	4		4
		④	3		3
必要性	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度 平均より高い 満足度 平均より低い	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		③問題を抱えた家庭が増え、悩みや不安を抱える児童・生徒も増加している。また、そうした児童生徒の多くが発達課題を抱えており、相談の内容や多岐に渡るケースが増えている。それらが不登校の要因となっていることも多く、今まで以上に学校以外の外部機関との連携や協働の必要性が増している。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	②野外での活動が安全に行われるために、指導者を適切に配置する必要がある。 ③指導主事も積極的にケース会議に参加したり、必要に応じて子育て応援課や福祉課等の関係機関との調整を図ったりしている。				
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
		②令和3年度からサタデーオープンスクールの申込の電子化について修正を行った。 ③学校に対し、ケース会議実施回数の増加を呼びかけたことで、他機関が関わる機会が増加した。			
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
		③市内全小中学校に、スクールソーシャルワーカーを配置している。学校の実態に合わせた適切な訪問の実態になるよう調整している。 ④市内全小中学校に図書館支援員を配置し(2校に1名)読書活動の推進をしている。年3回程度の研修会を行い、図書館教育の充実を図っている。			
上記評価を踏まえた事業の課題		②サタデーオープンスクールは、H29までに利用していたコミュニティバス・伊久身線がなくなってしまったため、公用バスやスクールバスで対応している。今後、学校の教育活動や北部4校の統合に合わせ、活動を検討していく必要がある。			
総合評価	自己評価		外部評価		
	3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見		サタデー・サマーオープンスクールはコロナ禍で中止となった回もあるが、子供たちに活動体験を提供する大切な事業なので、学校再編を控えているが活動が継続できるよう、引き続き検討されたい。 スクールソーシャルワーカーが数多く訪問しており手厚い対応が伺える。また生徒指導においても子育て関係機関と今後も連携し、丁寧な対応を行うよう期待する。 特別支援学級が増加している。合理的配慮が必要な子供については先天的な要因だけでなく、家庭環境が影響する事案もあると思われる。また不登校の増加が懸念される。今年度、教育センターが移転し広く開放的になった。悩みや不安を抱える子供の対応には教育センターの位置づけが大切であるため、学校教育課としても配慮をお願いしたい。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		3		-		2			
事業名	「確かな学力」の育成事業				所管課	学校教育課							
開始年度	平成17年度		個別計画等										
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等										
実施方法	■直接		■委託		□補助		□貸付		■負担金			□その他( )	
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3		豊かな心を育む教育を進める									
	施策と内容	1		子供たちの成長を支える教育環境を構築します									
II. 事務事業の実施概要													
事業の概要	対象	市内の児童生徒											
	目標とすべき姿	児童生徒が確かな学力を身につけている											
	事業内容(小事業)	①	個に焦点を当てた学習指導の充実										
		②	ALTを派遣し、外国語教育を推進する事業										
実績と成果	区 分			単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)					
	事業の実績 (アウトプット)	①	指導主事による学校訪問回数	回	32	25	35	35					
		②	ALTの年間における学校訪問回数	回	小 569 中 590	小 753 中 551	小 800 中 600	小 1,000 中 700					
	事業の成果 (アウトカム)	①	授業がよくわかる児童・生徒の割合	%	小 90.7 中 83.4	小 91.6 中 82.2	小 92 中 84	小 92 中 84					
		②	ALTによる外国語の授業が楽しい児童・生徒の割合	%	小 94.1 中 87.1	小 90.0 中 85.8	小 90 中 86	小 92 中 88					
	上記以外のR3年度の実績・成果												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業づくり、生徒指導、特別支援教育、ICT活用を軸とした研修を実施した。</li> <li>・今年度は県教育委員会地域支援課による指導訪問に同行しての学校訪問や、4・5年次教員研修や校内研修や外国語の授業についての指導・助言を実施した。</li> <li>・外国籍児童生徒等指導員が、学校の実状に応じて学校訪問し、外国籍児童生徒等への日本語指導や学習支援を行った。</li> </ul>												
	III. 事業費(コスト)の推移												
	事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	[市 費]	57,091	千円				
事業費		千円	56,444	56,272	57,150	[雑 入]	59	千円					
						[ ]		千円					
						[ ]		千円					

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①学校訪問等で、新学習指導要領に即して授業づくりについて指導助言した。またICT機器の有効活用の推進に向け、研修会を実施したり、使い方のマニュアルを配信したりした。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で、8月後半に来日予定の3人のALTが来日できなかったという状況で、配置計画を修正し、現在の7人のALTができるだけ学校に訪問できるように工夫した。11月には新規ALTを迎え、ALTは10人体制となる。	
		①	4		4
		②	3		3
事業 の 評 価	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度 平均より高い	
				満足度 平均より低い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input checked="" type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		②新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度9月から増員予定だった3人のALTが今年度も11月まで来日できていない。ALTの学校への訪問日数を増やすことはできているが、年度当初に予定されていた訪問日数を満たすことができていない。			
	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
		②現在業務委託により雇用しているALTとの契約が今年度最終年を迎える。R4年度以降も、小中学校の外国語・外国語活動にALTが入る授業時数を維持し、外国語の授業の質を維持するため、R4年度以降のALTの確保に向けた準備をする必要がある。また、R2年度にJETプログラムの制度を活用して3人のALTを雇用する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で3人の雇用が今年度の11月にずれ込んでいる。今年度におけるALTの配置を修正するとともにR3年度に残り1人分を雇用するための準備が必要である。また、JETプログラムによるALTが6人になるため、彼らの生活面についてのケアにこれまで以上に気を配る必要がある。			
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
		②令和6年度に島田第一小と北部4小学校の統合がある。クラス数等の各学校の実状に合わせて、外国語担当の教員とALT・外国語活動支援員が連携しやすいように、ALT・外国語活動支援員の配置計画等を改善していく必要がある。			
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
		②ALTの配置計画については、令和3年度の成果と課題を整理し、学校現場の実態に合った計画に改善していく。また、令和6年度に島田第一小と北部4小学校の統合があるため、学校数や児童生徒数に応じて配置計画を改善していく。			
上記評価を踏まえた 事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・来日が遅れているALTの力量を高めるための研修や新規ALTと各学校の英語担当教員の連携を強化する機会の設定が必要である。また、JETプログラムのALTが6人になる。ALTの生活面のケアについても、これまで以上に気を配る必要がある。</li> <li>・今後は新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて柔軟に、対策の引き締めと緩和を判断したりICTを有効活用したりしながら、新学習指導要領に即した授業づくりを推進していく必要がある。</li> </ul>			
総合評価		自己評価		外部評価	
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る
外部評価委員の意見		<p>コロナ禍において今年度もALTが来日困難な状況に陥り、先生方は相当な負担を抱えたと思う。またJETプログラムのALTについては、技術面・生活面のサポートを学校教育課で全面的に行っており苦勞されているが、来日されたALTの心情を慮り、少しでもALTの心理的負担が解消されるよう尽力されたい。</p> <p>また不足しているところを民間企業を活用できないか昨年度提案したが、予算面で全面導入が難しいことは理解できた。少しでも業務負担の軽減につながるよう、JETプログラムと併用し活用できる方策を今後も継続して検討されたい。</p>			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	3	-	3	
事業名	「健康な体」の育成に向けた事業				所管課	学校教育課			
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める						
	施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市内の児童・生徒・教職員							
	目標とすべき姿	健康な体を育成する。							
	事業内容(小事業)	①	保健学習の充実と関係機関との連携による子供の健康の自己管理能力の育成						
		②	「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進						
実績と成果	区 分		単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	薬学講座、学校保健委員会の実施回数	回	50	48	46	46	
		②	栄養教諭、学校栄養職員による食に関する授業数	時間	308	209	230	230	
	事業の成果 (アウトカム)	①	規則正しい生活を心がけている児童生徒の割合	%	小 82.1 中 76.2	小 83.3 中 87.2	小 84 中 88	小 84 中 88	
		②	朝食摂取率(5日間朝食を食べた)	%	小5 95.3 中1 95.8	小5 95.6 中1 94.1	小5 96 中1 94	小5 96 中1 95	
	上記以外のR3年度の実績・成果								
	・栄養教諭による『食に関する授業』の実施により、島田市の地場産物等が周知されるようになった。 ・児童、生徒及び教職員の各種健康診断の実施。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	[市費]	38,100	千円
		事業費	千円	41,549	41,168	41,205	[負担金]	3,105	千円
[ ]								千円	
[ ]								千円	



IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①コロナ禍により生活が不規則になった児童生徒も 学校が再開したことにより改善され、薬学講座及び 学校保健委員会も定期回数を実施する見込み。 ②栄養教諭等による食に関する授業の派遣依頼昨年度 より更に増加し、食育への理解が高まっている。		
		①	4		4	
		②	4		4	
事業 の 評 価	R3年総合計画ア ンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度 満足度	平均より高い 平均より低い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 横ばい	<input checked="" type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		①②社会的な健康増進や食育推進の流れの中で、スポーツ振興、食育、健康等に対する意識を、小中学生の年代から高めていく必要がある。				
		<input type="checkbox"/> 余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
		②新学習指導要領の実施に向けて、島田市学校教育における食に関する指導の全体計画や各校の食育年間指導計画を新たに作成している。				
市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
		②栄養教諭の派遣手続きを簡略化し、派遣を依頼する学校が栄養教諭の所属校に派遣依頼を提出する形に整えた。				
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
		②栄養教諭の経験年数等により、派遣の回数に違いはあるものの、他の仕事量で調節しているために公平性を見直す必要はない。				
上記評価を踏まえた 事業の課題		・食育指導や健康は、市民だれもが関心をもつ事柄である。学校におけるこれらの活動を児童・生徒への指導だけではなく、授業参観・懇談会等の機会を活用し、保護者にも広げていく必要がある。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		事業実績・成果が児童生徒に係るものとなっているが、事業対象には教職員も入っている。教職員の健康についても心身ともに配慮を願いたい。留守番電話の設置や出勤管理システムの導入、部活動の在り方も今後検討するとのことから、これら取り組みが有機的に機能し教職員の負担軽減につながることに期待する。 コロナ禍においても食育は大事な事業であるため、今後も学校給食課と連携し事業に取り組むよう期待する。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	3	-	4	
事業名	信頼される学校づくりに向けた事業			所管課	学校教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める						
	施策と内容	3	誰もが平等に教育を受けられる環境をつくります						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	地域、市内の児童・生徒・教職員							
	目標とすべき姿	地域とともに安心・安全でいじめのない学校をめざす。							
	事業内容(小事業)	①	安全、安心、いじめ防止等学校安全対策						
		②	学校の統合に向けた準備						
③		「地域とともにある学校づくり」の推進							
実績と成果	区 分			単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	いじめアンケートの回数	回	94	93	102	102	
		②	カリキュラム検討委員会の実施回数	回数	—	3	4	4	
		③	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の実施回数	回数	—	—	50	60	
	事業の成果 (アウトカム)	①	学校が楽しいと思う割合	%	小90.6 中86.8	小91.5 中89.4	小92.0 中88.4	小92.0 中88.4	
		②	交流活動の実施回数(北部地区)	回数	—	1	10	12	
		③	地域の行事等に参加したことがある児童・生徒の割合	%	小77.7 中84.4	小60.4 中44.7	小60 中45	小78 中85	
		④	授業や行事等の支援をしてくれた地域人材の人数	人数/校	小58.9 中69.6	小31.7 中38.6	小32 中39	小32 中39	
	上記以外のR3年度の実績・成果								
	・地震発生時の参集基準や南海トラフ地震臨時情報が発表されたときの対応についてマニュアルの改訂を実施した。水防法と土砂災害防止法の改正に即した、対象地域にある学校の避難計画の改定を実施した。・感染症の状況に合わせた対応について、その都度各学校に通知し、足並みをそろえた。・湯日中講地区のスクールバス停車場付近について、関係部局と連携し、横断歩道の整備にむけ、準備が進んだ。								
III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	[市費]	2,300	千円	
	事業費	千円	—	2,000	2,300	R3年度 財源内訳	[ ]	千円	
						[ ]	千円		
						[ ]	千円		

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①いじめアンケートを各校工夫して行い、順調に実施回数は増加している。②統合に向けた交流活動を計画していたがコロナ禍で中止になったものもある。今後状況に合わせて少人数での交流活動を行えるよう計画していく。③コロナ禍の影響もあり、予定を変更して学校運営協議会を控えている学校も一部あるが、協議会を通して地域の人材を学校と繋げる等して教育活動を充実させている学校もある。地域の行事への参加については、コロナ禍の影響があると考えられる。	
		①	4		4
		②	3		3
		③	3		3
事業 の 評 価	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度 平均より高い 満足度 平均より低い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input checked="" type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
上記評価を踏まえた 事業の課題	いじめアンケート等については、コロナ禍の影響を受けず実施できているが、人が集まる活動については、今年度もコロナ禍の影響を受けている。しかし、ICT等の有効活用で、できるだけ交流や会合の機会を確保できるように工夫したい。				
総合評価	自己評価		外部評価		
	3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見	学校再編については、地域と密接し地域文化の伝承の場となっている小規模校ならではの良さが失われないよう、また地域の方の気持ちを汲み取るよう、地域の伝統文化は統合後の学校で取り組むなど、教育委員会として対応を検討されたい。加えて「地域で子供を育てる」大切さが地域から失われないよう、地域の理解を得ながら統合準備を進めていただくことを希望する。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	4	-	1
事業名	学校給食運営事業			所管課	学校給食課		
開始年度	平成27年度	個別計画等					
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	学校給食法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						
総合計画の位置づけ	施策の柱	1-2	健康で自分らしく暮らす (健康づくり・地域医療)				
		2-3	豊かな心を育む教育を進める (義務教育)				
	施策と内容	2	食育を推進します				
		4	安全・安心な学校給食を提供します				

II. 事務事業の実施概要

事業の概要	対象	市立小中学校児童・生徒					
	目標とすべき姿	安全安心な学校給食を提供する。					
	事業内容(小事業)	①	学校給食の提供				
		②	食育の推進				
		③	アレルギー対応食の提供				
④		学校給食センターの施設維持管理					
⑤		学校給食費保護者等負担金の徴収					

実績と成果	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度
					(決算見込)	(当初目標)
事業の実績(アウトプット)	② 栄養教諭等による食に関する指導 (給食時間訪問)	回	306	193	210	243
	①② 生産者の学校訪問	人	23	0	0	23
	①③④ 衛生研修会の開催	回	2	1	1	2
	③ アレルギー対応食に関する説明	回	131	101	95	105
事業の成果(アウトカム)	①② 給食残食率	%	4.46	6.22	6.50	4.00
	①② 地産地消の推進 (重量ベース)	%	42.8	40.6	35.0	40.0
	①② 地産地消の推進 (品目ベース)	%	34.7	37.3	38.0	40.0
	①③④ 安全安心な給食提供回数(一校当たり)	回	169	179	183	183
	③ アレルギー対応食提供人数	人	15	56	67	60

上記以外のR3年度の実績・成果

・コロナ禍で生産者の学校訪問の実施が難しいため、生産者による生産過程等の説明DVDを製作し、栄養教諭による食育授業等で使用した。  
 ・学校給食普及啓発事業の実施 市民試食会 4日間 60人 親子施設見学会 19組42人  
 ・島田市ホームページでの学校給食PR 本日の給食の写真紹介、おすすめレシピ  
 ・学校給食費保護者等負担金収納率 現年度 99.9% 過年度 20%  
 ・アレルギーマニュアル改定版の一部改正 (令和4年度より施行) そば、ピーナッツを学校給食で提供しないことをマニュアルにて明確にし、より安全にアレルギー対応を可能とした。

III. 事業費(コスト)の推移

事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度(予算額)	[市費]	204,922 千円
	事業費	千円	590,881	629,656	646,745	[諸収入]	441,311 千円
						[使用料]	512 千円
						[ ]	千円
						R3年度 財源内訳	

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①業者納入米飯へのアルミ金属片の異物混入1件発生。①②生産者の顔が見える地元農産物を多く使用する献立を提供してきたが、令和2年島田産のお米の作柄が不作で、年間を通しての島田産のお米の確保が出来なかった。そのため地産地消の推進目標を達成することができなかった。①②献立には児童生徒の作成献立を月1・2回取り入れるようにしている。①②DVDを製作し児童生徒に農産物や生産についての啓発を図った。①③アレルギー対応食提供に係る事故0件④水道水枯渇事故により給食提供の遅延及び品数減1件発生。一部包括委託により事務の効率化が図られた。	
		①	3		3
		②	3		3
		③	4		4
		④	3		3
		⑤	3		3
必要性	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度 平均より高い 満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		
		①②③④地産地消の推進にあたって、島田市産農産物使用割合の目標を重量ベース・品目ベースで40%以上としているが、令和3年4月1日告示、農林水産物の利用の促進に関する基本方針において、金額ベースで現状値よりも維持向上することを目指すこととされた。そのため新たに令和4年度からの目標を令和2年度金額ベースより維持・向上する値とする。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
効率性	市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
		学校給食は学校教育の一環であり、児童生徒の健全な発達、食に対する正しい理解と適切な判断力を養い、望ましい食生活を送ることが重要である。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
公平性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
		①②③④中部学校給食センターの調理業務は、現在市の職員による直営で行っており、正規調理員の不足人員分を会計年度職員にて対応しているが、欠員が生じている状況である。人的問題、経済性を考慮したうえで、民間委託を実施し、給食業務の効率化を図る。①⑤日々の給食数の管理に著しく時間を要しているため、制度の見直し及びシステム化により、業務の効率化を図る。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
上記評価を踏まえた 事業の課題	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
		①②③④⑤学校給食の提供は年間183回と規定しており、行事等により喫食しない場合は給食費を返金している。給食費は受益者負担、公平性の観点から現年度未納の解消に努める。①③令和2年度に構築したアレルギー対応食献立システムが本格的に稼働し、問題なく全市立小中学校の児童生徒に安全にアレルギー対応食を提供できている。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
総合評価		自己評価		外部評価	
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る
外部評価委員の意見		コロナ禍で生産者の学校訪問が実施できなく残念である。自分が食べる食材の生産者と実際に会い食材を見て触ることが食への興味につながるとともに、生産者も喫食を間近で見ることで刺激を受け、双方にとって有意義な事業である。コロナ後に再開できることを期待する。また残食率がコロナ前の数値に戻らないことを懸念する。お代わりを差し控えるなどコロナによる影響によるが、食育は大事な事業であるため今後も学校教育課と連携し事業に取り組むよう期待する。 給食業務の効率化のため、中部学校給食センターの調理業務を今後民間委託することを検討されているが、食の安全に配慮したものとなるよう期待する。			

【事務事業評価シート】

(様式2)

I. 事務事業に関する基礎情報			投資的な事業		番号	4	-	2	
事業名	南部学校給食センター改修事業			所管課	学校給食課				
開始年度	平成27年度	個別計画等							
事業期間	平成27年度～令和5年度	根拠法令等	学校給食法						
国庫・県単・市単	市単・県単	総事業費(千円)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)						
	施策と内容	4	安全・安心な学校給食を提供します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市立小中学校児童・生徒							
	目標とすべき姿	安全安心な学校給食を提供する。							
	事業内容(小事業)	①	南部学校給食センターの改修						
		②	南部学校給食センターの調理機器の更新						
実績と成果	区 分		単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	②	施設設備改修工事請負費	千円	67,020	0	15,923	16,000	
		①②	調理機器等大型備品購入費	千円	11,448	31,240	48,477	50,000	
	事業の成果 (アウトカム)	①②	給食を施設・機器故障により遅延、停止することなく実施する	%	100	100	100	100	
		①	施設設備改修工事(7か年計画)進捗率	%	90	90	100	100	
		②	調理機器等の更新(7か年計画)進捗率	%	71	80	100	100	
	上記以外のR3年度の実績・成果								
	給食用配送コンテナ4台購入(1,738,000円)								
	III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区 分		単位	R2年度 (決算額)	R3年度	R4年度以降	R3年度 財源内 訳	[市債]	41,200 千円
	決算額		千円	31,240	64,400	17,000		[県支出金]	5,108 千円
								[市費]	2,169 千円
								[基金]	15,923 千円

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	昨年度より延伸した給排水管工事及び昇降式消毒保管庫購入事業を今年度に問題なく終了した。また、今年度の事業完了により7か年計画を滞りなく達成した。南部学校給食センターの施設管理や調理機器の故障により、給食遅延や停止することがなかった。	
		①	4		4
		②	4		4
必要性	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実	重要度 平均より高い	
				満足度 平均より高い	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
		大規模な工事については、夏期休業中など長期間学校給食を提供しない日に実施しなければならない。平成27年度に7か年計画を作成し、予算や作業期間等を考慮した上で、緊急性の高いものから実施してきた。昨年度夏季休業の短縮により実施できなかった給排水管工事及び昇降式消毒保管庫の購入を今年度事業と合わせて行った。			
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
		南部学校給食センター管内の学校に、老朽化した設備や機器の故障により給食を提供できない状況になることがなかった。また、昨年度より事業を延伸したが、工事期間が南部学校給食センターの稼働日に影響を与えることがなかったため、南部学校給食センター管内の児童生徒に通常通り学校給食を提供することができた。			
上記評価を踏まえた事業の課題		安全安心な学校給食を提供していくためには、適切な施設設備が必要である。南部学校給食センターの7か年計画は今年度で完了するが、適切な維持管理を行い、施設及び機器等の長寿命化を図らなければならない。			
総合評価	自己評価		外部評価		
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		計画通り改修事業を実施できたので、新調した機器等を長期にわたって使えるよう、大切に取り扱っていただき安全安心な食の提供に尽力されたい。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報						番号	5	-	1	
事業名	社会教育講座開催事業				所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度		個別計画等	第2次島田市生涯学習推進大綱						
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	社会教育法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託(指定管理) <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)							
	施策と内容	1	生涯学習の充実を図ります							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	市民								
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。								
	事業内容(小事業)	①	公民館(3館)及び類似施設(5センター)での開催講座							
		②	しまだ楽習センター開催講座							
③		金谷宿大学開催講座								
実績と成果	区 分		単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)			
	事業の実績 (アウトプット)	①	公民館等講座開催回数	回	885	602	651	820		
		②	しまだ楽習センター講座開催回数	回	1,147	900	1,056	1,000		
		③	金谷宿大学次年度開講講座数	講座	88	88	87	90		
	事業の成果 (アウトカム)	①	公民館等講座参加延人数	人	13,391	8,410	9,131	11,257		
		②	しまだ楽習センター講座参加延人数	人	13,914	9,956	11,240	11,500		
		③	金谷宿大学次年度講座学生数	人	1,036	918	930	930		
	上記以外のR3年度の実績・成果									
	・令和3年度は、8月の緊急事態宣言等の発令までは通常通り開館することができたことやワクチン接種も進んでいることなどから受講者数も回復傾向にあった。また、主催事業(講座など)を新たな生活様式(感染防止対策)を取り入れた形で実施した。 ・昨年度に引き続き、デジタルディバイド(インターネット利用環境による格差)の解消の一環として、DX推進課と連携したスマホ・タブレット講座を開催した。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	R3年度 財源内訳	[市費]	9,459	千円	
	事業費	千円	10,580	9,124	10,895		[諸収入]	1,436	千円	
							[ ]		千円	
							[ ]		千円	



IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	全体的な傾向として、講座への新たな参加はあるものの、受講生の高齢化と固定化や男性が少ないなどの課題がある。また、対象者が高齢者だった場合、新型コロナウイルス感染症を警戒したためか、受講生が減少した講座もあった。新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ講座を実施しているが、バスを使用した事業や飲食を伴う事業は講座を中止しており、来年度以降も状況が続くと考えると、感染防止策を行ったうえで開催できる講座、定員などを考えて企画していく必要がある。	
		①	3	3		
		②	3	3		
		③	4	4		
事業 の 評 価	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度 平均より低い 満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		少子高齢化と人口減少、及び定年延長や再雇用が進み、ライフスタイルが多様化する中で、講座等の受講生を大幅に増加させることは難しい。同時に、講師の発掘も難化している。この課題の解決の一助になるように、Webの活用も含めた社会的な課題と市民ニーズを把握した学習機会の拡充を図るとともに、地域活動を支える人材の育成や活用を推進することでニーズを広げていきたい。				
		<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)				
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	
		限られた予算の中で、市民ニーズの把握に努め講座の見直し等により効率的な運営に努めている。新規講座の開設については、地域性を考慮しながら施設間の情報交換を密にして取り組んでいる。				
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	
		現況では、受講者の大半を高齢(概ね70歳代)女性が占めている。受講が少ない男性や若年層の受講動機向上を促す講座メニューの設定やリモートシステム等を使った講座などの企画に取り組み、多様な受講生の獲得を目指すことで、公平性を高めていきたい。				
上記評価を踏まえた 事業の課題		個人や地域が抱える課題や急激な社会の変化に伴う課題など、多様で複雑な学習課題があることから、これらに対応した学習機会を提供するとともに、問題解決の意欲を持った担い手の育成に取り組む必要がある。また、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、リモート方式など新しい生活様式にあった講座の開催を実施していくことも求められている。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		3	期待をやや下回る	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		コロナ禍にあるが、適切な対策を講じることで講座を開講させ、受講者数も徐々に増加させることにつながった。目標値に届かなかったが評価に値する努力である。また受講者の固定化を憂慮しているが、コロナ禍においてはこの状況を維持し、コロナ後に生涯学習を広く伝える足掛かりになることを期待する。 生涯学習推進大綱を基に学びのサイクルをとおして生涯学習の楽しさを伝えるとともに、生涯学習は社会参加の一端であると考え、いかに講座受講率の少ない男性・若年層を撒き込むかが重要である。今後、受講動機向上を促す企画への取り組みに期待したい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報						番号	5	-	2	
事業名	社会教育施設管理運営事業				所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度		個別計画等	島田市個別施設計画						
国庫・県単・市単	市単（一部国庫・県）		根拠法令等	社会教育法、島田市立公民館条例、島田市農村環境改善センター条例、島田市ふれあいセンター条例、島田市川根地区センター条例、しまだ楽習センター条例、島田市野外楽習センター条例、島田市山村都市交流センター条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託(指定管理) <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる（社会教育）							
	施策と内容	1	生涯学習の充実を図ります							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	市民、及び市外からの施設利用者								
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。								
	事業内容(小事業)	①	公民館（3館）及び類似施設（5センター）管理運営事業							
		②	しまだ楽習センター管理運営事業（指定管理）							
		③	野外活動センター（山の家）管理運営事業（指定管理）							
④		山村都市交流センター（ささま）管理運営事業（指定管理）								
実績と成果	区 分		単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)			
	事業の実績 (アウトプット)	①	公民館等修繕工事費	千円	4,152	6,697	10,146	10,146		
		③	山の家修繕工事費	千円	16,779	1,923	12,100	7,716		
		④	ささま修繕工事費	千円	2,227	6,007	351	351		
	事業の成果 (アウトカム)	①	公民館等利用者数		人	195,696	99,344	144,940	131,680	
		②	しまだ楽習センター利用者数		人	37,403	25,391	28,744	30,000	
		③	山の家宿泊者数		人	6,891	3,392	2,957	4,000	
		④	ささま宿泊者数		人	3,146	682	1,413	1,000	
	上記以外のR3年度の実績・成果									
	・8月下旬からの新型コロナ感染症緊急事態宣言等による利用時間短縮措置等が施設全体の利用者が減少する要因になったが、貸館利用者にも感染防止対策への協力を依頼し管理運営を行ってきた。 ・施設は貸館や講座開催等の学習活動の拠点だけでなく、市民協働事業の展開など、防災機能も含めた地域と行政の交流拠点施設としての機能強化が図られている。例えば、はつくら寺子屋の実施、湯日の子ども達を見守る会の活動、福祉課所管学習サポート事業などが行われた。 ・施設の老朽化が進み、修繕が必要な箇所が増加することで、必要な修繕経費も増加している。特に施設の雨漏りの発生や空調機器の突然の故障などに対する対応に苦慮している。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	R3年度 財源内訳	[市費]	105,200	千円	
	事業費	千円	124,580	112,596	137,402	[国庫・県]	14,442	千円		
						[繰入金]	11,260	千円		
						[使用料・手数料・諸収入]	6,500	千円		

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館、類似館については、8月中旬からのまん延防止等重点措置や緊急事態宣言時を除き、年度当初から通常どおりの運営を行ったため、件数、利用者数とも前年度に比べて増えている。閉館期間が無かったことや昨年度は中止した事業が定期的開催されるようになったことが要因と捉えている。</li> <li>・楽習センターについては、緊急事態宣言時の利用制限等の影響を受け、目標値には届かない状況である。</li> <li>・山の家は、繁忙期である夏期に緊急事態宣言が発令され、その期間中に休館したことから、団体客のキャンセルの影響を受け、宿泊者数が減少した。</li> <li>・ささまは休館措置もあったが、団体から少人数への利用形態の変化もあり、その需要を取り込んだ形で目標値を上回る実績となる見込みである。</li> </ul>
		①	4	4	
		②	3	3	
		③	3	3	
		④	5	5	
必要性	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度 平均より低い 満足度 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		社会教育施設は、貸館や講座開催等の学習活動の拠点としての役割だけでなく、「地域共生社会」の実現を見据えた包括的な支援体制の構築をはじめとした地域課題の解決に向けた取組、市民協働活動の展開、災害時における防災拠点機能など、地域と行政の交流拠点施設としての機能強化も期待されており、自治会等との連携を強化し、地域の拠点、交流施設としての役割を検討していく必要がある。	
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		「金谷地区生活交流拠点整備運営事業」の一環として、令和5年4月から金谷公民館の管理運営について指定管理者制度を導入し、多様化する住民ニーズに対し、より効果的、効率的に対応していくことにより、より一層活性化していくと考える。	
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		・施設は、老朽化が進み、修繕箇所が多発している。緊急対応の修繕と並行し、計画的な修繕に取り組むよう市長部局と調整している。	
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		「金谷地区生活交流拠点整備運営事業」の一環として、令和5年4月から金谷公民館の管理運営について指定管理者制度を導入し、多様化する住民ニーズに対し、より効果的、効率的に対応していくことにより、より一層活性化していくと考える。	
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		・公共施設等案内・予約システムを導入することで、パソコンやスマートフォンからインターネット経由で施設の使用申し込み(予約)ができるようになり、利用者の利便性や効率性の向上が図られた。	
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		施設使用料及び減免制度については、利用者の負担の公平性を確保するために、市の統一した基準により使用料の改定及び減免の要領等を改定していく必要がある。ただし、使用料や減免の要領等の改定は、利用者の負担増につながるようになるため、明確な料金設定や減免基準となるよう慎重に検討していく必要がある。	
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		社会教育施設は、学習活動の拠点だけでなく、地域課題の解決に向けた取組、市民協働活動の展開、災害時における防災拠点機能など、地域の拠点、交流施設としての役割を検討していく必要がある。また、受益者負担の公平性確保の観点から使用料及び減免制度の適正化を図る。同時に、それぞれの施設の今後を考えつつ、増大する設備の維持管理経費を確保する必要がある。	
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		社会教育施設は、学習活動の拠点だけでなく、地域課題の解決に向けた取組、市民協働活動の展開、災害時における防災拠点機能など、地域の拠点、交流施設としての役割を検討していく必要がある。また、受益者負担の公平性確保の観点から使用料及び減免制度の適正化を図る。同時に、それぞれの施設の今後を考えつつ、増大する設備の維持管理経費を確保する必要がある。	
総合評価	上記評価を踏まえた 事業の課題	自己評価		外部評価	
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成
外部評価委員の意見		利用者の多い夏季に新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言による開館時間短縮措置等があったが、ある程度の集客ができたことは評価に値する。加えてコロナ禍における近年のアウトドアブームが当市の自然環境及び野外体験活動を伴う宿泊型の社会教育施設にとって利点となっていると思われる。この状況を機会と捉え貸し出し用テントを用意するなど利用者の利便性や利用率の向上につながる企画を今後期待したい。 また施設の老朽化が進んでいるが、社会教育施設は地域活動の拠点・交流施設でもあるため、今後も適切な維持管理を行うようお願いしたい。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	5	-	3	
事業名	子育て支援、家庭教育推進事業			所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田子ども・若者育成支援計画						
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	教育基本法、社会教育法						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )				
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)						
	施策と内容	3	家庭教育を推進し子育て学習を支援します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	子育て中の保護者							
	目標とすべき姿	子育て中の保護者を対象に、子育て支援や家庭教育の一層の充実を図る							
	事業内容(小事業)	①	家庭教育学級の実施						
		②	家庭教育講座の開催						
		③	親学講座の開催						
実績と成果	区 分			単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	家庭教育学級の学級生数	人	861	834	834	800	
		②	家庭教育講座の開催回数	回	44	35	34	41	
		③	親学講座の開催回数	回	18	11	16	17	
	事業の成果 (アウトカム)	①	家庭教育学級の学習時間	h	212	78	65	102	
		②	家庭教育講座の参加者数	人	2,447	792	884	2,224	
		③	親学講座の参加者数	人	864	433	694	800	
	上記以外のR3年度の実績・成果								
	・ペアレントサポーター活用事業として、「家庭教育サポートチーム」による親学講座とつながるトークの開催、「子育て広場チーム」による子育て広場「ぐう・ちょき・ぱあ」の運営、読書推進チームによる「パパとママのための絵本の広場」などの事業を展開している。また、ペアレントサポーターの自主グループが独自で開催している自主講座への支援として、社会教育施設の無料提供と託児員派遣に係る経費の一部を支援している。 ・子育て支援及び女性の積極的な社会参加を促すため、講座・講演会・その他これらに類する事業を主催する市役所内の各課に対して、託児員の派遣をするための業務委託契約を締結している。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	R3年度 財源内訳	[市費]	3,259 千円	
	事業費	千円	3,334	2,273	3,421		[国県支出金]	162 千円	
							[ ]	千円	
							[ ]	千円	

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	今年度もコロナ禍のため、各事業の開催時期や回数を変更したり、感染予防対策を施したうえでの実施となった。また、家庭教育講演会については、緊急事態宣言の発出に伴い中止とした。 今後は、家庭の教育力の向上と保護者の子育てに対する悩みや不安を解消するために、家庭教育に係る各種講座のニーズは高いため、コロナ禍における実施方法を模索しながら実施の検討をしていきたい。
		①	2	2	
		②	2	2	
		③	3	3	
事業 の 評 価	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	保育環境の充実や子育てへの支援		重要度 平均より高い 満足度 平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
上記評価を踏まえた 事業の課題	<p>・講座や活動に参加できない(しない)保護者に向けた更なる情報発信や、コロナ禍において行動が制限された際の保護者同士のつながりの確保の対応について、事業展開を考えていく必要がある。</p> <p>・今後も、子供の年齢層や家庭の状況により異なる子育ての悩みや学習への要望を分析し、他課の事業との調整を図りながら切れ目なく、もれのない学習機会の提供に努めていく必要がある。</p>				
総合評価	自己評価		外部評価		
	2	期待を顕著に下回る	2	期待を顕著に下回る	
外部評価委員の意見	<p>子育て支援に関連した事業などで知り合った参加者同士が情報交換のためSNSでつながることがあるが、グループ内で同調圧力が生じることがあることを聞いた。社会教育課で事業を実施する際は、参加者同士の情報交換や親睦以外の活動は行わないよう周知徹底をしていただきたい。</p> <p>保護者の不安や悩みについては当課だけでは把握できないことが多々ある。相談者の相談窓口を広げられるよう、従前から繋がりのある社会福祉協議会や行政子育て関係各課などとの関係性を大切にしつつ、民間ボランティアなど他のネットワークづくりにも期待したい。</p> <p>また、本事業は学校と連携する事業が多々ある。コロナ後に再開できるよう期待する。</p>				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	5	-	4	
事業名	青少年健全育成事業			所管課	社会教育課			
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田子ども・若者育成支援計画					
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	教育基本法、社会教育法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )							
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-2 2-4	地域ぐるみの教育環境をつくる(学校支援・子供支援) 地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)					
	施策と内容	1 2 2	1 地域全体で学校教育を支援します 2 地域の人・資源を活かした学びの場をつくります 2 青少年の健全な育成を支援します					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	青少年及びその保護者、青少年育成を目的とした団体						
	目標とすべき姿	家庭、地域、学校の連携を深め、郷土愛・人間性、コミュニケーション力を育む機会を創出することで、健全な青少年の育成を目指す						
	事業内容(小事業)	①	青少年育成事業の実施(しまだガンバ、はばたけリーダー、通学合宿)					
		②	放課後子供教室の開催					
		③	青少年育成支援センター事業					
④		地域学校協働本部事業						
実績と成果	区 分		単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	少年教室「しまだガンバ！」実施回数	回	7	4	4	7
		②	放課後子供教室実施回数	回	25	22	22	25
		③	街頭補導実施回数	回	106	100	100	100
		④	地域学校協働推進員人数	人	...	8	10	8
	事業の成果 (アウトカム)	①	少年教室「しまだガンバ！」参加者数	人	40	25	33	36
		②	放課後子供教室参加者数	人	20	17	23	30
		③	街頭補導延参加者数	人	403	537	400	400
		④	地域学校協働本部事業等ボランティア活動延べ人数	人	...	53	350	370
	上記以外のR3年度の実績・成果							
	・「しまだはつくら寺子屋」は、元々、初倉地区をモデルに国と県の補助を受け、家庭等における学習習慣が身につけていない子供達が主体的に学習に取り組む習慣を身につけることができるよう、地域の力を活用して放課後等における学習を支援してきたが、地域学校協働本部のコーディネーターや地域有志が主体となった寺子屋事業が少しずつ広がってきており、今後、このような取組がより一層広がっていくように情報発信等に努めていく。 ・「通学合宿」は、コロナ感染症拡大防止のため事業を中止した。 ・ひきこもりやニート等、困難を有する子ども・若者やその保護者を支援するため、相談窓口を設置するとともに、家族教室を3回、座談会を2回実施した。また、関係各課の情報共有や連携を深めるため、代表者会議1回と実務者会議を7回開催した。 ・子ども・若者支援地域協議会研修会は、コロナ禍における対策として、オンラインで開催したことにより、市内外から参加があり一定の効果を上げることができた。							
	III. 事業費(コスト)の推移							
	事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	[市費]	8,221 千円
事業費		千円	9,496	6,728	9,655	[国県支出金]	1,434 千円	
						[ ]	千円	
						[ ]	千円	

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	今年度は、昨年に引続き、コロナ禍での対応となり、各事業について、開催時期や回数を変更したり、感染予防対策を施したうえでの実施となった。 具体的には、①の少年育成教室「しまだガンバ！」は、メイン行事であるキャンプ活動が、日帰りのデイキャンプとなってしまったが、他校や学年の違う児童との野外での集団活動の体験を通して協調性や感性を育むことができた。②の放課後子供教室については、地域、学校が協働し、子供達の居場所づくりや地域とのつながりの促進等、一定の効果を挙げることができた。④は、今年度から市内全中学校区に地域学校協働活動推進員(コーディネーター)を配置し、子供の学習支援や家庭教育支援など、地域ぐるみで子供たちの学びや成長を支える活動を実施した。	
		①	3		3
		②	2		2
		③	4		4
		④	3		3
必要性	R2年総合計画アンケート調査結果	該当項目	青少年の健全育成	重要度 平均より低い 満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
上記評価を踏まえた 事業の課題	今後の青少年育成事業については、学校や地域が連携し、地域資源を活用した支援事業のニーズが高まるなか、地域の実情に合わせた事業展開が求められる。 特に、地域学校協働本部事業(寺子屋事業を含む)や通学合宿など学校支援を目的とした事業については、少子化により児童数が減少するほか、支援いただく地域の方々の高齢化も進行しており、運営方法については随時検証し、地域実情に沿ったかたちに修正しながら限られた財源や人材での運営方法や市内における事業展開を構築していく必要がある。				
総合評価	自己評価		外部評価		
	3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見	地域学校協働本事業は、各学校の実情に応じた学習支援等を展開しており、児童生徒のみならず学校側にも有意義な活動である。今後も引き続き推進することを期待する。 青少年育成支援事業は、昨年度に引き続きコロナ禍により活動の制限があったが、子供たちがさまざまな体験をする場を提供することは大切である。今後も活動は継続されたい。 「しまだガンバ！」については、発達に課題のある児童の参加が増加している。参加者1人1人を大切にするためにも、受け入れ態勢を整えるとともに保護者を参加させるなど活動方法について検討を進められたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	5	-	5	
事業名	文化施設管理運営事業 (プラザおおるり・金谷生きがいセンター・川根文化センターチャリム21)			所管課	社会教育課			
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市文化芸術推進計画、島田市文化施設個別施設計画					
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	劇場、音楽堂の活性化に関する法律、各施設条例等					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )							
総合計画の位置づけ	施策の柱	5-1	培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める(歴史・文化)					
	施策と内容	3	文化・芸術に親しむ機会を充実します					
II. 事務事業の実施概要								
事業の概要	対象	市民等						
	目標とすべき姿	指定管理者の専門性と効率性を活かした施設の活発な活用と円滑な運営、適切な管理に努める。						
	事業内容(小事業)	①	指定管理者への助言・指導					
		②	指定管理者による施設の管理・運営					
③		施設の修繕・改修						
実績と成果	区 分			単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	3施設指定管理者情報交換会	回	2	2	2	3
		②	施設管理委託費	千円	125,743	128,418	127,867	127,858
		③	施設修繕工事費(工事請負費及び修繕料)	千円	14,214	222,380	7,324	5,824
	事業の成果 (アウトカム)	①	ホールの利用率(3館平均)	%	39.0	15.71	30.8	27.0
		②	ホール以外の利用率(3館平均)	%	25.6	16.84	21.4	20.0
		③	施設利用者(合計)	人	260,673	114,094	186,545	60,850
	上記以外のR3年度の実績・成果							
	※主な修繕工事等 <プラザおおるり> 大会議室東側等防水補修工事、屋内消火栓設備補修工事、排煙装置補修工事 <川根文化センター> 地下タンク通気管付替工事							
	III. 事業費(コスト)の推移							
事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	[市費]	159,145 千円	
	事業費	千円	163,130	386,915	160,645	R3年度 財源内訳	[国庫支出金] 1,500 千円	
						[ ]	千円	
						[ ]	千円	



IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	①	4	4	緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルスの感染拡大が一定程度抑えられている状況から、感染防止対策を講じた文化活動や公演、集会などが当初設定した施設利用目標を大きく上回り再開したことが要因である。また、夢づくり会館が新型コロナワクチンの接種会場となったことによる利用増も含まれているが、それ以上にウィズコロナの社会生活が世の中に定着しつつあることがうかがえる。	
		②				
		③				
必要性	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度	—
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		経年による施設・設備の劣化や大規模災害を想定した安全対策、多様化する利用ニーズ等への対応状況や、バリアフリー化、省エネルギー対策等の環境への配慮など、公共建築物として求められる現代的な性能への対応状況についても優先順位を設定し、適切に機能向上を図っていく必要がある。		
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		令和5年の市役所新庁舎完成に伴い、プラザおおるりから新庁舎へ移転する行政執務室スペースの活用について現在検討が進められている。活用の方向性として、本来の市民利用を主目的とした施設としての機能回復や、ホール機能を補完する貸室への改修などが示されている。		
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		島田市公共施設適正化推進プラン2019において、プラザおおるりは市域施設、夢づくり会館とチャリム21は地域施設として位置付けられ、それぞれの機能や役割に応じた施設利用を図ることを基本方針としている。施設の改修・修繕にあたっては、これらの視点や利用実績、劣化状況などを踏まえ、その優先性を総合的に判断しつつ、トータルコスト縮減や財政負担の平準化を図っていく必要がある。		
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)					
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)				
		島田市公共施設適正化推進プラン2019において、プラザおおるりは市域施設、夢づくり会館とチャリム21は地域施設として位置付けられ、それぞれの機能や役割に応じた施設利用を図ることを基本方針としている。施設の改修・修繕にあたっては、これらの視点や利用実績、劣化状況などを踏まえ、その優先性を総合的に判断しつつ、トータルコスト縮減や財政負担の平準化を図っていく必要がある。				
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)				
		施設利用が特定の利用者に偏らないよう、多様で魅力ある自主事業の展開や施設利用率の向上を図るための様々な取組について、引き続き指定管理者とともに協議・検討を進めていく。				
上記評価を踏まえた事業の課題		新型コロナウイルスと共存する社会生活が当面続くと考えられ、これまでと異なる施設利用や文化活動のスタイルが模索されていくものと思われる。こうした社会の動きを敏感に捉えるとともに、利用者が安心して文化活動が行える施設環境の維持に、指定管理者と連携して努めていく必要がある。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		金谷生きがいセンター夢づくり会館が新型コロナウイルスワクチンの接種会場となったことが施設利用者増加の一因であると考えられるが、それ以上に各施設が感染症対策を適正に行った上で利用率の向上に努めた結果であると評価している。 プラザおおるりについては施設の不具合に気づいた際、早急に対応する体制となっており、誰にとっても使いやすい施設と感じている。令和5年度に市役所新庁舎が完成することにより、プラザおおるりが市民の学習拠点として利活用されることとなるよう期待する。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報						番号	5	-	6	
事業名	芸術文化普及事業・市民文化活動支援事業				所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度		個別計画等	島田市文化芸術推進計画						
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	文化芸術基本法、障害者による文化芸術活動の推進に関する法律						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他( )				
総合計画の位置づけ	施策の柱	5-1	培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める(歴史・文化)							
	施策と内容	3 4	文化・芸術に親しむ機会を充実します 文化活動を支援し、文化芸術水準の向上を目指します							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対象	市民、文化振興団体								
	目標とすべき姿	市民ひとり一文化の実現に向けて心の豊かさを培う文化事業を幅広く展開し、市民の文化度を高める。								
	事業内容(小事業)	①	良質な文化芸術鑑賞事業の開催							
		②	市民との協働による多様な芸術鑑賞機会の提供							
		③	文化芸術に触れる機会が少ない市民に対する取組							
④		市民の文化芸術活動の活性化と更なる発展に資する取組の支援								
⑤	次代の文化芸術を担う青少年を育成する団体への支援									
実績と成果	区 分			単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①②	芸術文化事業開催件数	件	3	2	3	3		
		③	アウトリーチ事業開催件数	件	6	2	3	5		
		④	市民文化祭運営交付金	千円	2,200	2,200	2,200	2,200		
		⑤	次世代育成補助金交付団体数	団体	2	2	2	2		
	事業の成果 (アウトカム)	①②	芸術文化事業入場者数	人	2,399	731	588	800		
		③	アウトリーチ事業参加者数	人	1,861	150	128	350		
		④	市民文化祭出展者数	人	655	536	501	530		
		④⑤	市民文化祭出演者数	人	1,296	392	891	572		
	上記以外のR3年度の実績・成果									
コロナ禍における芸術祭の新たな開催スタイルを模索しつつ、文化芸術の視点から地域資源に新たな価値を見出す取組を進める「UNMANNED無人駅の芸術祭／大井川2022」、第6回ささま国際陶芸祭を支援した。また、プラザおおりエントランスへ設置した「ロビーピアノ」を活用し、施設の指定管理者や市民文化祭実行委員会が「ロビーコンサート」を定期的で開催し、コロナ禍により減少した音楽鑑賞機会を身近な場所で提供することができた。その他市の文化芸術の振興と向上に寄与する市民の顕彰などを行った。										
III. 事業費(コスト)の推移										
事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	[市 費]		15,477 千円		
	事業費	千円	16,872	8,482	16,277	R3年度 財源内訳		[ 諸収入 ]		800 千円
								[ ]		千円
								[ ]		千円

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	新型コロナの感染防止対策により入場者数を大幅に制限したことや予定されたホール事業のすべてを開催することができなかったため、大幅に目標値を下回った。また、人が集まる機会がコロナ以前の状態に戻らず、芸術家派遣についても同様の結果となった。市民文化祭に関しては、出展作品は若干減少したものの、出演者数については新型コロナウイルスの感染拡大が一定程度抑えられている状況から出演団体が増え、大幅に期待を上回る結果となった。	
		①②	2		2
		③	2		2
		④⑤	4		4
事業 の 評 価	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	文化活動への支援	重要度 平均より低い 満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
上記評価を踏まえた 事業の課題	文化芸術は、人々の心にゆとりと潤い等を与えるとともに、人と人をつなぐ上で重要な役割を果たしている。他者との接点を限定させられるコロナ下において、感染の推移や社会情勢を見通しながら、市民が安心して参加・交流できる事業の提供を随時検討していく必要がある。				
総合評価	自己評価		外部評価		
	3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見	芸術文化事業において、感染防止対策徹底のため入場者数を定員の半数に抑えるなど、市民の安心安全につながるコロナ対策を講じていることが伺える。 ロビーコンサートは企画としても面白味がある。また、島田市ゆかりのアーティスト応援コンサートはコロナ禍において市民の気持ちを高め、市を盛り上げる有意義な企画であり、今後も期待したい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番号	6	-	1	
事業名	博物館管理運営事業			所管課	博物館課				
開始年度	平成17年度	個別計画等							
国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	博物館法、博物館条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	5-1	培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める						
	施策と内容	2	歴史に触れる機会を創出します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	博物館観覧者及び児童生徒、一般市民							
	目標とすべき姿	人文系博物館として江戸時代の犬井川の渡渉制度を後世に伝えとともに、歴史、民俗、芸術等の郷土資料等を収集・保存・調査研究を行い活用することにより、市民への情報提供と教育活動の推進を図る。							
	事業内容(小事業)	①	島田市の歴史・文化等に関する資料を中心とした企画展、収蔵品展などの開催						
		②	体験学習・イベント、博物館講座などの開催(学校教育支援事業含む)						
実績と成果	区 分			単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	展示会の開催	回	12	10	8	8	
		②	体験学習・イベントの開催	回	209	182	210	210	
		②	小中学校の体験学習	校	21	19	21	23	
	事業の成果 (アウトカム)	①	観覧者数	人	34,721	21,939	25,000	25,000	
		②	博物館講座・イベントの参加者数	人	11,256	2,903	5,500	11,000	
		②	小中学生の観覧者数	人	6,607	4,302	4,500	4,500	
	上記以外のR3年度の実績・成果								
	本館手洗い場等非接触化工事				2,860千円(契約額)				
	特別展示室ダウンライトLED照明改修工事				935千円(契約額)				
分館展示室クロス壁・クロス張替え修繕工事				2,178千円(契約額)					
分館手洗い場等非接触化工事				2,453千円(契約額)					
常設展示室リニューアル基本計画委託料				4,116千円(予算額)					
III. 事業費(コスト)の推移									
事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	[市費]			
	事業費	千円	60,716	64,528	50,208	R3年度 財源内訳			
						[その他]		32,109 千円	
						[ ]		18,099 千円	
[ ]		千円							
[ ]		千円							

IV. 事務事業の点検								
区分		判定及び説明・考察						
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	<p>入館者数については、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等が長期間にわたり発令された中であるが、観光気運の低下等により大きく減らした昨年度とほぼ同程度に推移している。また、県民の日のイベントを大幅に規模を縮小して開催したことや講座受講者を減らして対応していることも要因の一つと考えられる。</p> <p>今後も厳しい状況が予想されるが、三密にならないように感染防止対策をとりつつ、魅力的な企画展を開いたり、講座やイベントを実施したりするなど、博物館としての責務を果たしていく。</p> <p>また、小学校の授業で博物館を活用してもらうよう、授業で役立つ博物館の資料等の情報提供を行った。小中学校の体験学習はコロナ禍ではあるが、ほぼ例年おりの校数になる見込みである。</p>				
		①	4		4			
		②	3		3			
事業 の 評 価	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし	<table border="1"> <tr> <td>重要度</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満足度</td> <td>—</td> </tr> </table>	重要度	—	満足度	—
	重要度	—						
	満足度	—						
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	<p>常設展示室の老朽化や展示内容の陳腐化により、以前から懸案事項となっていた常設展示のリニューアル事業に令和3年度から取り組んでいくことになっていたが、文化資源活用課によって進められている「川越し街道賑わい事業」が停滞しているため、延期することとなった。このことにより、令和3年度に予定していた基本計画策定事業は令和4年度に先送りされたことに伴い、実施設計及び工事の施工もそれぞれ延期することとなった。また、毎年様々な展示を試みているが、博物館としての調査、研究の成果を展示することだけでなく、幅広い層に関心を持ってもらう集客力のある企画展を開くことも必要である。</p>					
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	<p>令和3年度から包括委託となった警備・消防設備保守点検等業務のほか、受付、清掃、施設管理業務など外部委託可能なものについては、すでに委託している。展示運営については直営としており、展示品の借用やポスター・チラシの配布など他団体等と協力している。また、博物館ボランティアには、展示での作品監視や川会所等の美化活動を依頼しているが、イベントや講座などにおいても活躍の場ができるようにしていきたい。</p>					
	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	<p>開館約30年を迎え老朽化が進む施設設備の修理を段階的に実施している。令和3年度は2階特別展示室の照明をLED化することにより、照度及び省電力化の向上を図るとともに、手洗い場の非接触化工事を施すことにより新型コロナウイルス感染症対策を講じた。また、展示やイベントの告知については、従来どおり市施設等へのチラシ・ポスターを配布したり、テレビ・新聞などマスコミへの取材促進を図ったりしたほか、令和3年度は新たな試みとして、LINEを活用した情報発信（クーポン券の発行）及び入館料割引券付きチラシの配布等を積極的に行った。</p>					
<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		<p>博物館の入館料については、企画展等開催の有無に関係なく本館・分館合わせて一律300円としているが、受益者負担の原則に基づき企画展によっては料金を変更している。また、常設展示室のリニューアルに合わせて、料金体系の見直しを行う予定である。</p>						
上記評価を踏まえた 事業の課題	<p>開館30年を迎え施設の老朽化が進み、各所の改修を計画的に進めていかなければならない。とりわけ常設展示室のリニューアルは、川越し街道賑わい創出事業と歩調を合わせていくことで相乗効果が期待できるため、川越遺跡の利活用の促進とともに取り組んでいくことが重要である。観覧者数はコロナ禍における自粛等により、大幅に減少した昨年度とほぼ同様に推移しているが、常設展示室リニューアル工事の完成までの間、新型コロナ感染防止対策を講じながら、観覧者の増加を図る新たな取り組みが懸案となっている。</p>							
	総合評価	自己評価		外部評価				
	4	期待どおり達成		4	期待どおり達成			
外部評価委員の意見	<p>教科書や授業内容に連動した資料を提供することで学校の教育活動に貢献するとともに、出前講座等により近隣市町の学校のニーズにも対応しており、評価に値する。また、市の川越街道賑わい創設事業と連動し活動を進めることで、貴重な史跡が市民に親しまれる史跡となるよう、今後も期待する。</p> <p>施設については昨年度エレベータを設置したが、魅力ある博物館として機能するよう、また子供から高齢者までが利用しやすいよう、引き続き施設改修を進められたい。</p>							

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	6	-	2		
事業名	指定文化財の保護・保存及び活用事業			所管課	博物館課				
開始年度	平成17年度	個別計画等	諏訪原城跡整備基本計画						
国庫・県単・市単	国・県・市単	根拠法令等	文化財保護法、島田市文化財保護条例						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	5-1	培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める(歴史・文化)						
	施策と内容	1	歴史資源を守り、活用を進めます						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市内にある文化財の保護と活用							
	目標とすべき姿	市内にある国、県、市指定文化財の保護・保存と活用を図るとともに、文化財に対する市民意識の向上を推進する。							
	事業内容(小事業)	①	文化財保存・活用のための支援、教育普及活動						
		②	国指定史跡諏訪原城跡保存整備事業						
		③	国指定史跡島田宿大井川川越遺跡保存整備事業						
④		埋蔵文化財の調査							
⑤		市史編さん古文書悉皆調査の開催							
実績と成果	区 分			単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①②③④	説明会・講座・展示等の開催数		回	17	9	10	10
		①	文化財保存団体等支援数		団体	61	61	61	61
		②	諏訪原城跡二の曲輪北馬出整備工事等		千円	3,856	7,263	14,835	14,835
		③	川越遺跡整備事業費		千円	279	586	2,151	2,763
		⑤	市史編さん会議等の開催回数		回	32	20	24	24
	事業の成果 (アウトカム)	①②③④	講座・出前授業・展示等の参加者数		人	16,501	13,515	13,500	13,500
		①	文化財保存団体等の活動回数		回	111	111	111	111
		②	諏訪原城跡来場者数		人	18,349	12,522	13,000	13,000
		③	川越遺跡来場者数		人	14,989	9,140	10,500	13,000
		⑤	解説調査した古文書数		件	1,881	1,996	1,500	1,500
	上記以外のR3年度の実績・成果								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諏訪原城跡活用：令和3年11月21日(日)諏訪原城跡関連イベントを開催(文化資源活用課と協働)</li> <li>・埋蔵文化財調査：茶樹改植(谷口原古墳)や開発に伴う市内遺跡の確認調査(9月～3月)</li> <li>・教育普及活動：令和3年11月20日(土)諏訪原城跡整備委員会講演会開催 令和3年12月12日(日)市史編さん委員会による古文書調査報告会を開催</li> <li>・第3回しまだ市民遺産認定事業を実施(2月予定)</li> <li>・カタクリ園公開(3月下旬～)</li> </ul>								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	[市費]		42,872 千円
事業費		千円	21,404	17,226	55,681	R3年度 財源内訳		[国費]	8,963 千円
						[県費]		3,816 千円	
						[その他雑入]		30 千円	

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	諏訪原城の歴史について詳しく説明する「諏訪原城デジタルセンター」が平成31年3月にオープンし、多くの来場者が訪れている。 教育普及活動は市内小中学校や高等学校への出前事業や国土交通省と連携し展示を行った。 市史編さん委員会における悉皆調査は新型コロナウイルスの影響により、昨年度と同様、午前、午後に分けての開催や資料を持ち帰っての調査に変更し実施している。		
		①	4		4	
		②	4		4	
		③	3		3	
		④	4		4	
⑤	4	4				
事業 の 評 価	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	歴史を生かしたまちづくり	重要度	平均より低い	
				満足度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少	
		近年のお城ブームにより諏訪原城跡へは多くの来場者が来ている。オープンしてから2年目となった昨年度は新型コロナウイルスの影響で減少し、本年度も昨年度と横ばいの入場者数となっている。 川越遺跡や諏訪原城跡は国の指定史跡であるが、市内外の認知度を高めるには史跡の保存整備と共に観光としての利活用が求められている。				
	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	
		市内に存在する文化財は、地域の歴史や文化を正しく理解し、今後も保存整備を行い、後世に伝えていく必要がある。 また文化財は国民の財産であるという文化財保護法の理念のもと市民の理解が必要であり、文化財の整備や保存事業を実施しながら、文化財に対する周知を積極的に行っていかなければならない。				
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	
		市内の指定文化財については、その所有者と連携し状況を把握するよう情報共有に努めている。また史跡の環境整備や保護保全には、行政、文化財所有者だけでなく、地域住民やボランティア団体等と協働し継続して史跡内の間伐や草刈作業、史跡の説明などの事業に取り組んでいる。				
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	
		市内に存在する指定・登録文化財は91箇所を数えるが、市民に認知されていない文化財もあるため今後、出前講座や展示会などを開催し市民に周知していきたい。また文化財保護法の改正により、未指定文化財を含めた地域の文化財の調査・研究を行ない、令和6年度までに文化財保存活用地域計画を策定していく予定である。				
上記評価を踏まえた 事業の課題		全国的な問題として少子高齢化による人口減少問題により、地域が廃り文化財を次世代の担い手に引き継いでいくことが大きな課題となっており、島田市も同様である。 文化財の保護保全には多くの資金が必要になる場合も多く、所有者の資金不足から保護保全に難色を示す所有者もいる。また地域住民やボランティア団体の高齢化等により活動に参加できない団体も出てきている。こうしたことから学校や地域への出前講座の開催、展示会、現地説明会等を開催し文化財の理解度を高めていく必要がある。 古文書の悉皆調査は解読する古文書が概ね終了したことで調査員の高齢化等により、本年度をもって一旦終了し、古文書目録作成を中心に作業を行う。				
総合評価	自己評価		外部評価			
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成		
外部評価委員の意見		諏訪原城跡二の曲輪北馬出整備工事に多額の前算が投じられているが、史跡としての重要度・注目度の高い表れであり、認知度の向上と観光資源として活用を期待する。また観光協会と連携しクラウドファンディングを活用した景観整備等を行い、注目と資金の両方を集めたことは評価に値する。 今年度から実施している川越遺跡整備事業においても創意工夫を行い、史跡を保存整備するとともに観光資源としてさらなる活用につながるよう期待する。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号	7	-	1
事業名	スポーツ振興事業			所管課	スポーツ振興課		
開始年度	平成17年度	個別計画等	島田市スポーツ振興推進計画				
国庫・県単・市単	市単（一部、国及び県）	根拠法令等					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )						
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-5	生涯スポーツを楽しむ人を増やす				
	施策と内容	1	生涯スポーツの推進を図ります				

II. 事務事業の実施概要		
事業の概要	対象	市民
	目標とすべき姿	「市民ひとりスポーツ」を目標に掲げ、子供から高齢者まで、市民誰もが手軽に楽しみ継続できる『生涯スポーツの普及・促進』を図る。
	事業内容(小事業)	① ニュースポーツ教室の開催
		② 市主催等スポーツ大会の開催
③ ジュニアスポーツクラブ事業の実施		

実績と成果	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度
					(決算見込)	(当初目標)
事業の実績(アウトプット)	① ニュースポーツ教室開催数	回	69	34	53	71
	② 市主催等スポーツ大会開催数	回	5	0	3	5
	③ ジュニアスポーツ教室開催数	回	99	50	100	100
事業の成果(アウトカム)	① ニュースポーツ教室延参加者数	人	1,034	324	788	600
	② 市主催等スポーツ大会参加者数	人	3,597	0	2,704	2,000
	③ ジュニアスポーツ教室参加者数	人	137	126	142	150
上記以外のR3年度の実績・成果						
・ニュースポーツ教室…今年度においても新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、緊急事態宣言が発令された8月20日から9月30日の間、スポーツ施設の利用制限等が行われ、スポーツ教室を中止又は延期とした。また、参加申込者がいないことにより、中止とした教室もあった。緊急事態宣言解除後から教室を再開したものの、定員数に達しないこともあり、コロナ禍の影響により参加者の出足は鈍くなっている。 ・障害者バラスポーツ教室及びバラスポーツイベント…すべて中止した。 ・市主催スポーツ大会…6月に行われた「みんなで坂こうトラランポウォーク」においては、コロナ対策として参加申込を100名に制限することで開催した。しかし、9月の「市民ベタンク大会」及び10月の「島田バラスポーツパーク」は、緊急事態宣言発令の影響を受け中止した。12月の「市民ワンバウンドふらば〜るバレーボール大会」及び1月の「みんなで走ろう！元日マラソン」は、コロナ対策を講じた上で開催する。 ・ジュニアスポーツクラブ…硬式テニスは定員30人の教室を年間20回開催していたが、毎年参加希望者が多く抽選により受講者を決定していた。令和3年度は定員30人の教室を1期10回として2期開催することで、一人当たりの教室開催回数は減ってしまったものの、参加申込みをしても教室に参加できない児童をゼロとすることができた。						

III. 事業費(コスト)の推移							
事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度(予算額)	[市費]	283,415 千円
	事業費	千円	249,216	281,325	285,633	[国費]	48 千円
						[その他]	2,170 千円
						[ ]	千円
						R3年度 財源内訳	



IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	新型コロナの影響により、スポーツ教室及びスポーツ大会は、当初に計画した開催数は目標を下回ったが、参加人数は目標を上回ることができた。ジュニアスポーツ教室においては、延期後の再開に向けて指導者の協力を得ながら日程調整を行い、全種目20回ずつ開催でき、目標を達成できる見込みである。	
		①	5		5
		②	5		5
		③	3		3
事業 の 評 価	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯スポーツへの支援	重要度 平均より低い 満足度 平均より高い	
	必要性		<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	①昨年度と同様にコロナ禍において、スポーツをしたいという気持ちはあるものの、不要不急の外出を控える意識や、感染への恐れから出足が鈍っているが、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されたことにより、スポーツに取り組みたいという意識が高くなった傾向がある。特にボッチャについては、ニーズが高まっている。		
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	①②ニュースポーツ教室や大会については、スポーツ推進委員の方々の協力をいただき、実施している。大会や教室の開催計画は、スポーツ推進委員が全て行っており、市は事務局としてサポートをしている。徐々に段階を踏んで島田市スポーツ協会へ委託を検討していく。 ③ジュニアスポーツ教室は、今後、島田市スポーツ協会への委託を検討している。	
		効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	①コロナ禍において、スポーツ教室での用品の消毒などで指導者(スポーツ推進委員)の負担が増していることから現状の1教室3人態勢が厳しい状況である。コロナ禍が続く限り、1教室の指導者を4人態勢にすることで、参加者へ充実した指導ができる。スポーツ推進委員への負担感や報酬の予算を考えながら、効率性を高める方法を検討していく必要がある。	
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)	①令和2年度に初開催した初倉地区でのスポーツ教室が、今年度においても参加者が多く、その参加者が別会場にも参加するほど非常に好評である。今年度初開催した島田北部地区でのスポーツ教室も参加者が多く好評であったため、全体のバランスを取りながら回数を調整し、公平性を図っていききたい。 ②今年度は、バラスポーツ教室としてボッチャ及びベタンクを市内3カ所で開催を予定していたが、新型コロナの影響により中止となった。来年度は、子供から高齢者、そして障害のある方も含めて、誰でも参加できるボッチャを始めとする教室を改めて計画し開催していく。		
上記評価を踏まえた事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、安心して参加いただけるスポーツ教室及び大会の運営</li> <li>・自宅で取り組める運動機会の提案</li> <li>・ニュースポーツ教室の各地区における実施回数の調整</li> <li>・障害者スポーツの精通者(障害者スポーツ協会等)との連携を強め、ボッチャをはじめとするバラスポーツの普及</li> </ul>			
総合評価		自己評価		外部評価	
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成
外部評価委員の意見		<p>コロナ禍のため各種教室の開催回数をコロナ前より控えているが、参加者数は目標より伸びており、コロナ禍においても運動をしたいという市民の欲求の表れである。この状況を鑑み、コロナ禍ではあるが運動する機会をさらに提供できるよう、スポーツ推進委員と連携し、事業を展開するよう期待する。</p> <p>高齢者や身体に不自由のある方でも「市民ひとりスポーツ」を実践できるよう、パラリンピック競技の「ボッチャ」やニュースポーツなど、誰もが気軽に参加できるスポーツの普及を促進し、運動人口の拡大につながることを期待したい。</p>			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		7		-		2		
事業名	スポーツ施設管理運営事業				所管課	スポーツ振興課						
開始年度	平成17年度		個別計画等	島田市スポーツ振興推進計画								
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	スポーツ基本等								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> 負担金	<input checked="" type="checkbox"/> その他(指定管理)						
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-5		生涯スポーツを楽しむ人を増やす								
	施策と内容	3		スポーツ活動を行う環境を整備します								
II. 事務事業の実施概要												
事業の概要	対象	市民										
	目標とすべき姿	市民の健康づくり等に必要な施設整備を図るとともに、既存施設の良い維持管理を図り、老朽化が進んでいる施設については、安全面や緊急度、利便性等を考慮し、適切な維持管理を行う。										
	事業内容(小事業)	①	スポーツ施設の整備									
		②	スポーツ施設の維持管理									
実績と成果	区 分		単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)					
	事業の実績 (アウトプット)	①	施設整備工事費	千円	328,425	29,556	45,507	45,507				
		②	施設維持管理事業費	千円	188,264	191,226	175,920	175,920				
	事業の成果 (アウトカム)	①②	施設利用者数	人	1,019,987	801,399	890,138	817,000				
	上記以外のR3年度の実績・成果											
	①施設整備工事費 ・横井運動場公園 工作物改修・取替工事費：島田救助内野スタンド防水塗装工事 (A=1,350㎡) ・田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場「島田ゆめ・みらいパーク」 工作物築造・設置工事費：放送設備設置工事 ②施設維持管理事業 ・田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場「島田ゆめ・みらいパーク」 6月6日(日)オープニング1周年歓迎横断幕設置 来場者数実績(令和3年4月1日～8月19日、141日間)：53,265人(推計) ※R02:164,000人・累計217,000人 ・指定管理者による管理運営 総合スポーツセンター外3施設 ※期間：平成30年度～5年間 ※指定管理料の計：329,008千円 横井運動場公園・大井川緑地外4施設 ※期間：令和3年度～5年間 ※指定管理料の計：333,500千円 田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場 ※期間：令和3年度～3年間 ※指定管理料の計：0千円 ・まん延防止等措置及び緊急事態宣言発出による、体育施設の利用時間の短縮 期間：8月18日～9月30日 ・緊急事態宣言発出による「島田ゆめ・みらいパーク」の閉鎖 期間：8月20日～9月30日											
	III. 事業費(コスト)の推移											
	事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	[市費]	182,411 千円				
事業費		千円	516,669	220,781	221,427	R3年度 財源内訳	[施設使用料収入等]	4,016 千円				
						[繰入金]	35,000 千円					
						[ ]	0 千円					

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	総合スポーツセンターの利用者数は毎年良好であったが、令和元年以来のコロナ禍による利用自粛の中、利用者人数は、約1カ月間の休館期間のあった前年と比較し回復の兆しが見えた。 島田球場や河川敷施設の利用者数は安定していたが、総合スポーツセンターと同様に、コロナ禍による利用自粛の中、前年比では、回復傾向である。 「横井運動場公園・大井川緑地外4施設」及び「田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場」については、新たに指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図った。	
		①②	4	4		
事業 の 評 価	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度 — 満足度 —	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少
		①② 島田球場等、経年により傷みが進んでいる既存施設が多く、修繕・改修の必要が増えているとともに、市民ニーズの多様化が進んでいるため、これらに対応した事業の推進が求められている。				
	市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
② 施設については『公設民営』の方針を基本とし、整備や施設維持は市の直営で、管理運営は指定管理者制度及び民間委託により実施している。 「横井運動場公園・大井川緑地外4施設」については、令和3年度から5年間、また「田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場」については「田代の郷温泉」と一体的に、令和3年度から3年間の指定管理者制度による管理を行っている。また、令和5年度以降、金谷体育センターは、金谷地区生活交流拠点整備運営事業（PFI事業）による管理運営に移行する。						
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし		<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)
		② 市民の健康志向により、スポーツ施設の利用者が増加する傾向にある。特に、総合スポーツセンターのメイシアリーナ・サブアリーナについては、年間の土・日曜日の多くが大会等の予約で埋まっているため、一般利用の予約に当たっては、抽選等の一定のルールに基づき、公平性が保たれている。 ローズアリーナと同様に、令和3年度から指定管理者制度が導入された「横井運動場公園・大井川緑地外4施設」及び「田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場」についても、公平性を保つよう指導していく。 また、施設予約システムの導入により、空き状況の公開による利用機会の均等性が図られ、公平性が向上した。特に、学校体育施設については、利用者間の調整の場として各施設毎の「利用者調整会議」及び全体の協議の場として「全体会議」を設置し、公平で効率的な施設利用を促進した。				
上記評価を踏まえた 事業の課題		①② スポーツ施設の新規整備や維持管理等についての要望は、多種多様化するとともに増加していることから、その必要性・緊急性・財政面など、様々な角度から総合的な検討を行い、年次計画を作成し計画的に対応していく必要がある。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		施設利用者数は目標より多く、コロナ禍であるが屋外での活動を求める人が多いことの表れである。特に「島田ゆめ・みらいパーク」は、子供から高齢者まで、どの年齢層から見ても非常に魅力的な施設であり、また田代の郷温泉の客層にも影響を与えるなど、新たな賑わいの場を創造したと評価に値する。今後も適切な維持管理を行うよう対応を願いたい。 施設予約システム導入により利用者の利便性・施設の稼働率が向上していることは評価に値する。市民がさらに利用しやすくなるようシステム改修を検討された				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		8	-	1	
事業名	図書館サービス充実事業			所管課	図書館課				
開始年度	平成17年度		個別計画等						
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる						
	施策と内容	4	図書館機能を充実させ読書活動を支援します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市民							
	目標とすべき姿	身近で親しみがあり、地域や住民にとって役に立つ図書館づくりを目指す。							
	事業内容(小事業)	①	図書館の利用促進						
		②	イベント、図書館講座、文学講座、ボランティア講座などの開催						
実績と成果	区 分			単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	利用者数(貸出人数)	人	169,729	148,035	163,676	170,000	
		①	地域館の利用者数(貸出人数)	人	6,580	5,865	6,866	6,500	
		②	イベント・図書館講座等の開催回数	回	16	10	15	15	
	事業の成果 (アウトカム)	①	個人への貸出冊数	冊	555,616	485,540	533,690	555,000	
		①	地域館での貸出冊数	冊	26,870	24,100	28,343	27,000	
		②	イベント・図書館講座等の参加人数	人	738	156	232	200	
		②	ボランティア登録者数	人	77	58	66	80	
	上記以外のR3年度の実績・成果								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本のテイクアウト事業：本の貸出冊数 1,152冊（成果①「個人への貸出冊数」に含まれる。）</li> <li>・他の所属との連携事業：各館の特集コーナー、金谷図書館展示コーナーの展示（連携先：博物館課、文化資源活用課、生活安心課、市民協働課、金谷公民館、金谷中学校、静岡河川事務所など）</li> <li>・「FMしまだ」での本の紹介：24回</li> <li>・ボランティアの受入れ：修理ボランティア 延201人、配架ボランティア 延69人</li> <li>・上記成果②におけるイベント・講座の内容：歴史講座、文学講座、修理・書架整理・読み聞かせボランティア講座、ママフィットネス講座、映画会、あかり展など</li> </ul>								
	事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	R3年度 財源内訳		
		事業費	千円	134,867	82,127	83,122	[市費]	78,734 千円	
[交付金]							600 千円		
[寄附金]							1,000 千円		
[その他]	2,788 千円								

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	①貸出人数、貸出冊数は、昨年度と比較すると大幅に増えたが、今年度もコロナの影響もあって、コロナ禍前の令和元年度と比較すると減少している。また、島田図書館では、利用者駐車場の確保が難しく利用者増加のネックとなっている。 ②コロナ禍において、緊急事態宣言発令時は中止を余儀なくされたイベントもあったが、できるものは最大限の感染防止対策（人数制限等）を講じ開催した結果、目標を上回った。		
		①	4		4	
		②	3		4	
事業 の 評 価	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援	重要度 平均より低い 満足度 平均より高い		
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、図書館での滞在時間が短くて済むよう、家に居ながら選書やインターネット予約ができる図書館業務支援システムの機能を広く周知した。</li> <li>・図書館を利用したことがない方が利用していただけるよう、他部署との連携事業により、図書館に来るきっかけをつくり、図書館の利用増加に繋げた。</li> <li>・中高生の利用が減少する中、市内の中学・高校と連携し、生徒におすすめ本を紹介する冊子の配布等を行い、読書意欲を促した。また、高校へ出向き読み聞かせ会を実施した。</li> <li>・高齢者の利用が増加しているため、高齢者でも読みやすい大活字本を積極的に購入した。</li> </ul>		
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		資料などの情報収集・発信により、誰もが自由に資料の閲覧や借受ができる拠点を維持し、地域で学びの力を発揮する人材を育成するため市の関与は不可欠である。	
		効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染防止対策、カウンター業務の負担軽減を図る目的に、資料貸出における自動貸出機の利用（島田図書館のみ）を促進した。</li> <li>・業務マニュアルの見直しを随時行い、またボランティアを積極的に受け入れ、職員の負担軽減に努めた。</li> <li>・予約貸出、返却の集中する六合公民館には、ICリーダーを導入して作業の効率化を図っている。</li> </ul>
		公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)			
上記評価を踏まえた事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が安心して来館できるよう、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、本の特集展示や上記インターネット予約の周知により、短い滞在時間で選書を可能とするさらなる工夫が必要である。</li> <li>・全国的に本離れが加速する中、特に児童・生徒への貸出が減少しているため、児童・生徒の利用促進として、ICTの授業で図書館システムを利用してもらうなど、学校との連携を深めていく必要がある。</li> <li>・システムの予約機能の強化及び周知の結果、予約の利用が増えたものの、来館しての貸出は減っているため、多くの本との出会いを促す仕掛けが必要である。</li> <li>・島田図書館においては、利用者から無料で利用できる近隣駐車場確保の要望が多く寄せられている。</li> </ul>					
総合評価	自己評価		外部評価			
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成		
外部評価委員の意見	コロナ禍であるが貸出冊数やイベント参加人数等が昨年度より伸びており、適正な感染症対策を講じている表れとして評価に値する。 島田図書館の駐車場は設置当時から抱えている問題であるが、近隣にスペースがなく抜本的な解決に至っていない。インターネットによる事前予約を推奨することで滞在時間の短縮を目指しているが、インターネット予約の利用率を向上させるためにも、市のSNSを活用した情報発信などさらなるPR方法を検討されたい。また図書館へ出かけられない交通弱者である高齢者向けに、移動図書館の復活などを検討をされたい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番号		8	-	2	
事業名	読書活動推進事業			所管課	図書館課				
開始年度	平成17年度		個別計画等						
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )								
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる						
	施策と内容	4	図書館機能を充実させ読書活動を支援します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対象	市民							
	目標とすべき姿	「本に出会い」「本に親しみ」「本を生かす」機会を提供し、豊かな心の醸成を図る。							
	事業内容(小事業)	①	ブックスタート事業の実施						
		②	おはなし会・おはなし宅配便・おはなしギフトの開催						
		③	読書通帳の推進						
④		小・中学校との連携							
実績と成果	区 分		単位	R元年度	R2年度	R3年度 (決算見込)	R3年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	ブックスタートの実施回数	回	22	21	24	24	
		②	おはなし会の開催回数	回	111	111	107	123	
		③	おはなし宅配便・おはなしギフトの実施回数	回	65	35	49	60	
		④	学校図書館支援の実施学校数	校	25	25	24	23	
	事業の成果 (アウトカム)	①	ブックスタートの参加人数	人	611	678	564	650	
		②	おはなし会の参加人数	人	1,501	1,328	1,244	1,500	
		③	おはなし宅配便・おはなしギフトの参加人数	人	2,124	1,122	1,396	1,900	
		④	読書通帳の交付冊数	冊	823	567	722	780	
		④	学校への団体貸出冊数	冊	3,361	3,444	3,422	3,000	
	上記以外のR3年度の実績・成果								
	・学校施設見学等参加人数：R1 1,013人 R2 836人 R3(見込)868人(当初目標 750人) ・一日体験図書館員の実施：延べ7日(14人) ・おはなしマラソンの開催：島田11/6、金谷10/30(計421人) ・ぬいぐるみの図書館おとまり会の開催：11/20～21(参加者10人) ・「ほんのむしカード」などカードを使った事業を開催：6回(参加者合計2,076人) ・図書館福袋の実施：1/5(福袋60個) ・図書館おみくじの実施：1/5～各図書館及び地域館など10か所で1,700枚を配布 ・中学生勤労体験学習の受入れ：3校(5人)								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (予算額)	[市費]		4,497 千円
		事業費	千円	4,852	4,641	4,527	R3年度 財源内訳		[諸収入]
							[ ]	千円	
							[ ]	千円	

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	自己評価	外部評価	【共通】「コロナ禍において、緊急事態宣言が発令され、中止を余儀なくされたものもあったが、できるものは最大限の感染防止対策（人数制限等）を講じ開催したが目標に達していないものが多い。」 ①②7か月児健康相談時に合わせ、ブックスタート事業を実施した。また、おはなしギフト事業を実施し、乳幼児の保護者に絵本を親子で読む楽しさや大切さを伝えた。 ②図書館で実施するおはなし会に来ない（来られない）子供たちにおはなしを届ける「おはなし宅配便」（アウトリーチサービス）を行ったがコロナ禍で回数が減少した。 ③図書館3館へ読書通帳機を設置し、子供だけではなく大人へも呼びかけ、読書意欲の向上と図書館来館のきっかけづくりを促進したが目標には届いていない。 ④小学生の施設見学や、中学生の職場体験、学校と連携した取組を行い、団体貸出は、学校からの依頼を受け、学習テーマに沿った本をあらかじめ選書するなど学校の負担を軽減している。（実施学校数：市内市立小中学校及び島田附属中学校 計24校）		
		①	3		3	
		②	3		3	
		③	3		3	
		④	4		4	
事業 の 評 価	R3年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援	重要度 平均より低い 満足度 平均より高い		
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に図書館利用者数は減少している。その一つの要因として中高生以上の読書離れが上げられており、対策として小さな頃から親子で本を読む習慣をつけることが重要である。</li> <li>図書館で開催するおはなし会の参加者が減少しているが、毎週定期的に開催され、いつでも親子で聞きに来られる環境を整えることが重要なため、これからも維持しなければならない。</li> <li>子供の読書活動の推進については、子ども読書活動推進計画に基づき関係機関が協力して取り組む必要がある。</li> </ul>		
		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)				
	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度の図書館システム更新に伴い、予約機能を強化したことにより、パスワード登録が容易となり、利用者の本の予約における利便性が飛躍的に向上した。</li> </ul>		
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)				
	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)		<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者や子供が1人で図書館や公民館図書室等（地域館）へ行くことが難しい地域にお住まいの方についても、図書館サービスの提供が求められている。</li> </ul>		
		<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(R3年度に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(R4年度以降改善)				
	上記評価を踏まえた 事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの流行による行動や外出制限により、利用者が減少しているため、親子が安心して来館できるための環境を整える必要である。</li> <li>図書館ホームページやフェイスブック、島田市公式LINE等を通じて図書館の情報提供及び読書の楽しさを広く伝えていき、図書館の利用促進の取組を強化していく必要がある。</li> <li>子供の読書活動を推進していくため、子供を支援する専門的な知識やスキルを持った職員を確保・養成していかなければならない。</li> <li>おはなし会を支えているおはなしグループについては、高齢化や後継者不足の問題が出てきているため、対策が必要である。</li> </ul>			
	総合評価		自己評価		外部評価	
			3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る
外部評価委員の意見		日頃、図書館を利用しない読書習慣の無い人が本に興味を抱くよう、図書館福袋・ぬいぐるみのお泊り会など、創意工夫を凝らした事業を展開している。またボランティアによる読み聞かせ活動は、幼い子供の関心につながるようなプロ意識を感じさせる内容である。参加者数は目標値に達していないがコロナ禍においてもある程度の集客ができており、評価に値する。				

## V 外部評価委員の意見（総評）

昨年度に引き続き外部評価委員を務めさせていただき、ありがとうございました。

今年度も各課の報告は分かりやすく、職員の方達が一人一人仕事に誇りを持ち、担当されている様子が伺えました。今年度も「教育の場」における「事務の方」と「現場の方」という視点で注目させていただき、それぞれに「工夫と努力」を積み重ねられていることが伝わってきましたが、さらなる連携強化が必要と感じるところもありました。

二年続きのコロナ禍の下で、教育委員会の活動は制限を受けやすく課題も多いため、対応の難しさがよく分かりました。例えば、学校におけるICT環境の活用、不登校の子への対応、子供たちや教職員の心身の健康への配慮、食育の大切さと問題、学校再編に伴う対応などなど…。また、子供を真ん中に考えたときに大切な「地域で子供を育てる」取り組みを実践するため、授業に地域の伝承行事を取り入れるなど配慮の必要性を強く感じました。

スポーツ施設、図書館、博物館、公民館、プラザおおるりなどで催された事業については、アイデアを生かした企画で楽しく展開できたという報告を聞くことができ、コロナ禍においても市民に明るい時間を提供してくれたものと思えました。しかし、施設によっては駐車場が不足しているため、市民にとって良い解決策を考えていただきたいとも思いました。今後も、プラザおおるりが市民の学習拠点として利用されることを望みます。

また、子供から高齢者まで全ての市民と、市、社会福祉協議会、地域が繋がるネットワークを構築するなど、各課と情報共有できる体制ができることを望みます。

全体を通して、「島田の教育」は理想で終わることなく、教育現場で一步一步着実に歩んでいると感じることができました。今後も一層努力されることを期待します。

豊かな心を持ち、分け隔てのない眼差しで見守ることこそ、子供たちの「豊かな心を育む」ことでしょう。市民の誰もが「豊かな心」を持てるように取り組んでいってください。

小澤 康恵

本年度、外部評価委員を務めさせていただきました。教育委員会の各課の皆さんが、具体的にどのようなことを考え、どのような取り組みをしてきたのかが、よく分かりました。昨年度から続く、コロナ禍でのさまざまな活動を考えると、本当に大変だっただろうと容易に想像がつかしました。特に、市民が集まる活動が多い教育委員会の各課の事業では、どのようにコロナと向き合い、どのような対策を具体的に立てるべきか、その都度考える必要に迫られてきたことでしょう。そのような状況の中での活動でしたが、それぞれの事業に対する意気込みや思いが伝わってきました。各課の皆さんは、本当によくがんばってくださいと思います。ありがとうございました。

コロナ禍で緊急事態宣言が出されたり、外出自粛の働きかけがあったりして、自分たちの責任とは言い切れないところで目標を達成できないという事業が多々ありました。基本的には事業の成果(アウトカム)で示された事実に対する評価とさせていただきましたので、それらの経験を踏まえ、今後の活動がより工夫されたものとなることを期待しております。

最後に、教育委員会の各課の活動は、市民の皆様の生活の充実や、将来を生きる子供たちの「豊かな心を育む」ことにつながっていくということを意識しながら、今後も、がんばっていただきたいと思います。

山中 史章



